

# 景気動向調査

No. 123

2021年 4～6月 実績  
2021年 7～9月 見通し



一般財団法人  
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

## 景況 BSI は見通しを含めて上昇するも その水準は依然として低い

### —調査概要—

#### ① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2021年 (1～3月)		2021年 (4～6月)		2021年 (7～9月) 見通し	
	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI	景況BSI
全産業 (BSI前期差)	▲25.6 (▲2.8)	▲21.4 (4.2)	▲19.8 (1.6)			
建設業 (BSI前期差)	13.9 (10.6)	4.5 (▲9.4)	▲3.5 (▲8.0)			
製造業 (BSI前期差)	▲35.7 (▲3.3)	▲21.3 (14.4)	▲20.1 (1.2)			
商業 (BSI前期差)	▲26.8 (4.0)	▲29.1 (▲2.3)	▲30.5 (▲1.4)			
サービス業 (BSI前期差)	▲30.3 (▲11.4)	▲24.4 (5.9)	▲15.9 (8.5)			

#### ② 特集アンケート 25 頁

##### 【「直近決算期の業績」について】

売上高「減少」の事業者が 56.5%、営業利益「減少」は 50.9%  
売上高・営業利益ともに「減少」事業者が 2 年連続で過半数を占める

##### 【「コロナ禍での対応・雇用維持」について】

コロナ禍で雇用調整助成金を利用した事業者は 25.7%  
現在も利用している事業者は 14.9%

##### 【「コロナ禍で注力してきた取り組み・今後の方針」について】

コロナ禍では「感染防止策の徹底」に加えて  
「コスト削減」、「業務効率向上」、「人材育成」に取り組む事業者が多く見られた

## 目次

はじめに .....	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業) .....	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) .....	11
3. 全国との比較 .....	12
II 経営上の問題点 .....	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情) .....	16
IV 国内の動きと県内の概況 .....	23
V 特集アンケート	
「直近決算期の業績」について.....	26
「コロナ禍での対応・雇用維持」について .....	30
「コロナ禍で注力してきた取り組み・今後の方針」について.....	32
おわりに .....	35

## 調査の概要

### 1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

### 2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を採用。

③調査期間：2021年6月4日～2021年6月22日

BSI とは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

### 3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	90	45.0%	41	13	13	23
製造業	400	167	41.8%	58	67	25	17
商業	600	198	33.0%	74	36	41	47
サービス業	800	266	33.3%	128	48	30	60
全産業	2000	721	36.1%	301	164	109	147

## はじめに

### 1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

### 2. 前回調査(2021年1~3月期)における県内経済の状況

#### 新型コロナの感染拡大で景況 BSI は再び下降

1~3月期の県内景況 BSI は3期ぶりに下降した。建設業や建築材料卸売業などで景況 BSI が上昇する一方、衣料品、飲食、旅行に関連する幅広い業種で、景況 BSI は下降した。東京都・大阪府などに対する緊急事態宣言の再発令(1月)で、県内でも人出状況は悪化し、多くの事業者に影響が及んだ。また、国内外の生産活動が持ち直す中で、県内製造業では持ち直しの動きが乏しく、業況改善の事業者は機械・機械部品製造業など一部に限られる。業績状況については、1~3月期の売上高水準(事業者平均値)が前年比12.8%減となり、2020年10~12月期に比べて減少幅が拡大した。

### 3. 2021年4~6月期の国内外経済情勢

#### 欧米各国でワクチン接種が進み、経済正常化への期待が高まる中、急激に物価が上昇 日本国内では3度目の緊急事態宣言が発令され、個人消費の落ち込みが続いた

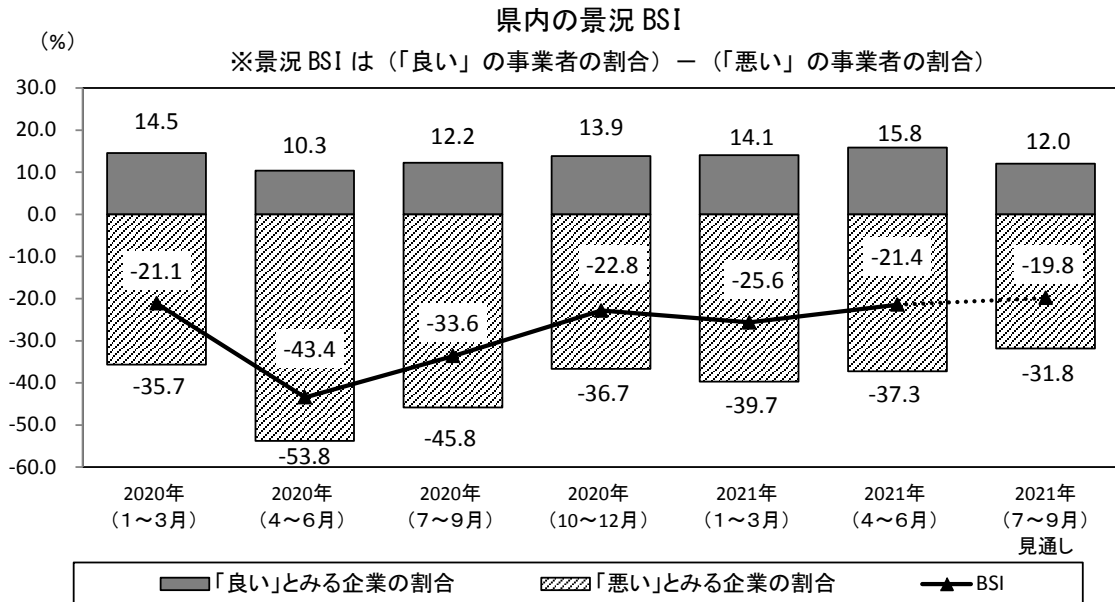
欧米各国では、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、4月以降、徐々に移動や経済活動の制限が緩和された。この結果、製造業からサービス業に至る幅広い産業で、景況感が改善し、5月の米国購買担当者景気指数(PMI、総合、IHSマークイット調べ)は過去最高値となり、ユーロ圏の同指数(6月)は、15年ぶりの高水準となった。ただし、急激な経済活動の持ち直しにより、半導体や木材を筆頭に供給不足が生じており、物価が大きく上昇している。米国消費者物価指数(6月)は前年比5.4%と13年ぶりの高い伸び率を示した。需要回復を背景に、原油や銅などの資源価格も高騰しており、企業の収益圧迫が懸念される。

日本国内では、2月にワクチン接種が開始されたものの、関西を中心に変異株(アルファ株)の感染が拡大し、4月には東京都・大阪府などを対象に3度目の緊急事態宣言が発令された。大型商業施設の休業要請もあり、個人消費の落ち込みは続き、4~6月期の家計消費支出は1~3月期に続いて減少が予想される。ワクチン接種については、大規模接種会場の設置や職場・大学での接種が開始され、6月末時点で全人口の1割、高齢者の3割の接種が完了した。ただ、未接種者の多い64歳以下の年齢階層を中心に感染拡大が続き、7月12日には東京都に対して4回目の緊急事態宣言が発令された。ワクチン接種が進む米国、英国においても変異株(デルタ株)の感染拡大が見られるなど、コロナ禍の収束は依然として見通せない状況にある。

# I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



## 県内景況 BSI は見通しを含めて上昇するも その水準は依然として低い

### ○4～6月期の県内景況 BSI は上昇するも、依然として水準は低い

4～6月期の県内景況 BSI は 4.2 ポイント上昇。7～9月期（見通し）においても、景況 BSI は上昇する模様で、改善基調にある。足下では、世界的な製造業の業況改善を背景に、県内製造業の景況 BSI が大きく上昇し、全体をけん引した。ただし、4月以降、新型コロナウイルスの感染拡大（第4波）で、東京都・大阪府などを対象に3度目の緊急事態宣言が発令された。県内でも、外出自粛や営業時間短縮の動きが広がり、小売業やサービス業で景況感を「悪い」とする事業者が依然として多い。全体の景況 BSI は▲21.4まで改善したが、コロナ禍前（2019年10～12月期）の水準（▲3.9）に比べると、依然として低い。

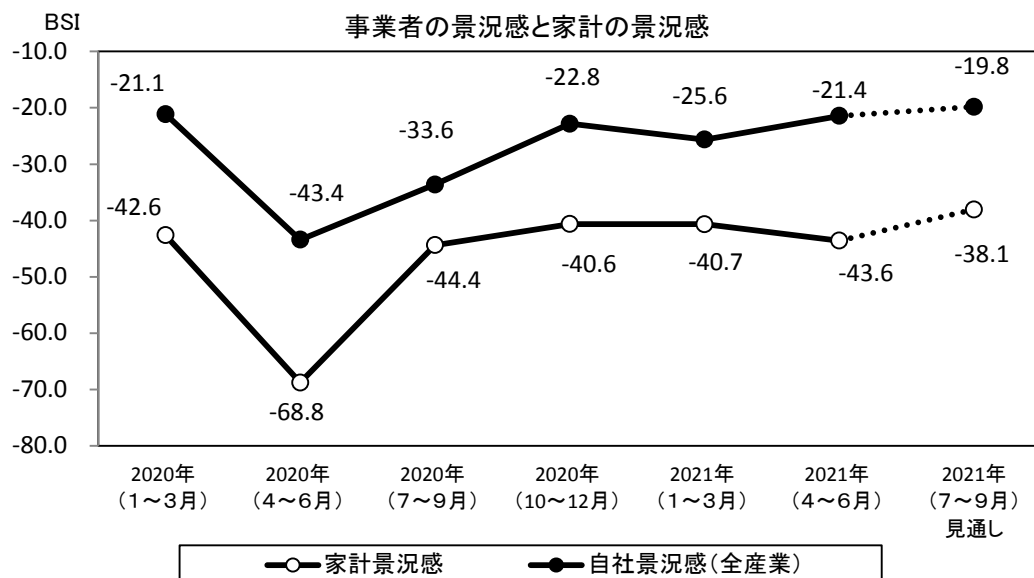
### ○「売上不振」、「人材不足」、「原材料価格の高騰」が主な経営課題に

長引くコロナ禍の影響で、「売上不振」を主な経営課題とする事業者が4割強を占めているが、業況が改善している業種では、「人材不足」とする回答も多い。さらに、世界経済の急激な景気回復を背景に、原材料価格が高騰しており、一部の県内事業者において収益圧迫要因となっている。また、7月以降、新型コロナ感染が再拡大（第5波）しており、コロナ禍の収束は依然として見通せない状況にある。日本企業の生産拠点が数多く存在する東南アジアにおいても、新型コロナ感染が急拡大しており、部品供給への影響が懸念される。

## (参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

### 家計の景況感

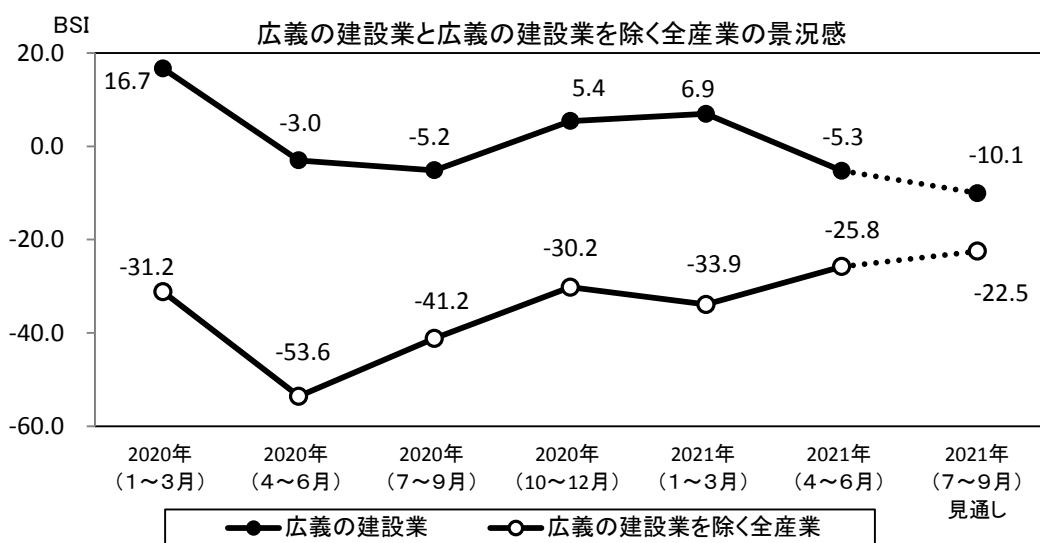
家計景況感は下降。極めて低い水準で推移している



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業88社、サービス業31社の計119社。

### 広義の建設業の景況感

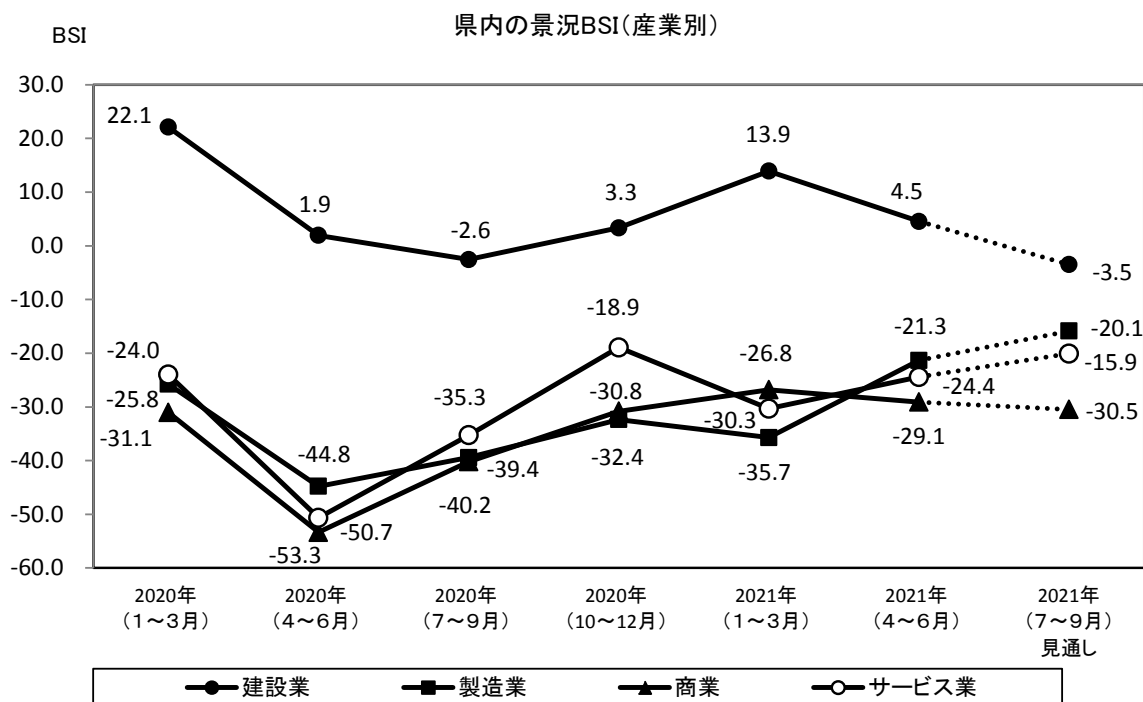
「広義の建設業」は3期ぶりに下降し  
マイナス水準に



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が155社、「広義の建設業を除く全産業」は566社の計721社。

# 1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



## 《建設業》

回答事業者数: 90 社

景況 BSI の推移【 前回 13.9 → 今回 4.5 → 見通し ▲3.5 】

(▲3.9) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**景況 BSI は 3 期ぶりに下降するも、プラス水準を維持  
ただし、仕入価格の上昇が懸念される**

4~6 月期の景況 BSI は 3 期ぶりに下降するも、プラス水準を維持している。総合工事業を中心に景況感を「良い」とする事業者が 3 割程度を占めている。県内では、すさみ串本道路や有田海南道路、下津港関連の大型工事が多く見られ、公共工事請負金額は増勢を維持している。また、新設住宅着工戸数についても、2019 年 10 月の消費増税以降、減少基調にあったが、足下では下げ止まりの動きが見られる。ただし、設備工事業（電気工事・水道工事等）において、経営上の問題点を「売上不振」とする事業者が多く、業況が懸念される。

7~9 月期（見通し）では、景況 BSI は 8.0 ポイント下降する。鋼材・木材の仕入価格が上昇しており、経営課題として「原材料価格の高騰」を挙げる事業者もやや増加している。

## 《製造業》

回答事業者数: 167社 景況 BSI の推移【 前回 ▲35.7 → 今回 ▲21.3 → 見通し ▲20.1 】  
(▲26.9) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

### 景況 BSI の水準は依然として低いものの 改善傾向にある

4~6 月期の景況 BSI は大きく上昇した。幅広い業種で景況感を「悪い」とする事業者が減少し、一部で景況感を「良い」とする事業者が増加した。この傾向は、繊維製品、木材・木工製品、鉄鋼・金属製品、機械・機械部品で顕著に見られた。景況 BSI の水準はコロナ禍前（2019 年 10~12 月期）に比べて低いが、7~9 月期においても上昇する見通しとなっており、改善傾向にある。

このような状況の中で、経営上の問題点として「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が増加し、20.7%を占めた。特に、木材・木工製品、鉄鋼・金属製品、化学製品において上昇懸念が強まっており、収益圧迫要因となっている。また、日本企業の生産拠点が数多く存在する東南アジアにおいて、7 月以降、新型コロナ変異株の感染が拡大しており、部品供給への影響が懸念される。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

### 食料品

回答事業者数: 22 社 (※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等)  
景況 BSI の推移【 前回 ▲46.4 → 今回 ▲50.0 → 見通し ▲31.8 】  
(▲34.6) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

### 半数の事業者が景況感を「悪い」と回答 極めて厳しい業況

4~6 月期の景況 BSI は 3.6 ポイント下降した。梅干製造事業者を中心に、半数の事業者が景況感を「悪い」としており、資金繰りが「悪化」している事業者も約 4 割を占める。

7~9 月期（見通し）については、売上高・収益等で「減少」との回答が減ることもあり、景況 BSI は上昇するが、その水準は依然として低い。

### 繊維製品

回答事業者数: 25 社 (※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等)  
景況 BSI の推移【 前回 ▲58.3 → 今回 ▲28.0 → 見通し ▲13.0 】  
(▲44.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

### 業況は依然として厳しいが 持ち直しの兆しも見られる

4~6 月期の景況 BSI は、景況感を「良い」とする事業者がやや増加したこともあり、30.3 ポイントの大幅上昇となった。ただし、ニット生地・毛織物製造の事業者など、約 4 割の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、業況は依然として厳しい状況にあり、経営上の問題点として、7 割強の事業者が「売上不振」を挙げる。

7~9 月期（見通し）では、景況感を「悪い」とする事業者が減少し、景況 BSI はコロナ禍前の水準まで回復する模様。業況には持ち直しの兆しも見られる。ただし、7 月中旬以降、新型コロナ感染が拡大しており、その悪影響については注意が必要。

**木材・木工製品**

回答事業者数: 16 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲22.2 → 今回 6.3 → 見通し 6.3 】

(▲10.5) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**景況 BSI は約 2 年ぶりのプラス水準  
景況感を「悪い」とする事業者が減少**

4~6 月期の景況 BSI は大きく上昇し、約 2 年ぶりにプラス水準となった。2020 年 10~12 月期には約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答していたが、今回の調査では約 2 割にまで減少し、このことが景況 BSI の上昇につながった。売上高・収益に関しても、「減少」しているとの回答は減っている。経営上の問題点として、「売上不振」と回答する事業者も 1~3 月期の 64.3%から 10.0%に減少した。

7~9 月期 (見通し) については、景況 BSI は横ばいで推移する。世界的な木材供給不足の影響もあり、材木価格が上昇しており、約 7 割の事業者が仕入価格は「上昇」と回答した。

**化学製品**

回答事業者数: 20 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲26.3 → 今回 10.5 → 見通し ▲10.5 】

(▲36.8) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**業況は改善  
ただし、先行き不透明感は依然として強い**

4~6 月期の景況 BSI は 36.8 ポイントの大幅上昇となった。景況感を「良い」とする事業者が増加している。売上高・収益に関しても、「減少」とする回答が減る一方で、「増加」とする回答が増えた。仕入価格の上昇懸念が強まっているものの、業況は改善した。ただし、7~9 月期 (見通し) の景況 BSI は再び下降し、先行き不透明感は依然として強い。

**鉄鋼・金属製品**

回答事業者数: 23 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲52.2 → 今回 ▲22.7 → 見通し ▲13.0 】

(▲36.4) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**景況 BSI の水準は低いものの、改善傾向  
仕入価格の上昇懸念が強まっている**

4~6 月期の景況 BSI は約 30 ポイント上昇 (上昇は 4 期連続) するも、依然として低い水準にある。約 4 割の事業者が景況感を「悪い」と回答し、収益に関しては半数以上の事業者が「減少」と回答した。経営上の問題点として「売上不振」とする事業者も半数を占め、業況は依然として厳しい。ただ、7~9 月期 (見通し) の景況 BSI は、さらに上昇し、業況には改善の動きが見られる。このような状況の中で、仕入価格の上昇懸念が強まっており、注意が必要。

**機械・機械部品**

回答事業者数: 27 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲15.4 → 今回 ▲11.1 → 見通し 0.0 】

(3.8) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**業況には依然として弱さも見られるが  
見通しを含めて改善傾向にある**

4~6 月期の景況 BSI は 3 期連続での上昇となった。2020 年 7~9 月期に▲52.6 まで下降した景況 BSI だが、大きく持ち直している。依然として約半数の事業者が収益は「減少」と回答しており、業況には総じて弱さも見られるが、7~9 月期 (見通し) の景況 BSI はさらに上昇する模様で、改善傾向にある。ただし、7 月以降、東南アジアを中心に新型コロナ変異株の感染が拡大し、生産活動が停滞している。部品等の仕入への影響が懸念されることから、動向に注意を要する。



## その他の製造業

回答事業者数: 33 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)  
景況 BSI の推移【 前回 ▲26.7 → 今回 ▲36.4 → 見通し ▲36.4 】  
(▲30.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

### 景況 BSI はコロナ禍以降の最低値を更新 見通しを含めて、厳しい業況にある

4~6 月期の景況 BSI は 9.7 ポイント下降し、コロナ禍以降の最低値を更新した。約 4 割の事業者が景況感を「悪い」と回答し、半数以上が売上高・収益は「減少」と回答しており、業況は厳しい。人手の余剰感も強まっている。

7~9 月期 (見通し) についても、景況 BSI は横ばいで推移する模様で、厳しい業況が続く見通しとなっている。

## 《商業》

回答事業者数: 198 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲26.8 → 今回 ▲29.1 → 見通し ▲30.5 】  
(▲24.7) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

### 衣料品・飲食料品を取り扱う事業者の業況が厳しく 景況 BSI は下降

4~6 月期の景況 BSI は 2.3 ポイント下降した (下降は 1 年ぶり)。4 月以降、新型コロナの新規感染者数が県内でも増加したことで、人出状況が再び悪化し、衣料品、飲食料品を取り扱う事業者の業況が大きく悪化した。資金繰りが悪化している事業者も増加しており、衣料品小売業や飲食料品小売業では約 1 割の事業者が「自主廃業」を検討している。製造業の生産活動の持ち直しを背景に、機械器具卸売業では業況改善の事業者が複数見られるものの、県内商業は小売業を中心に、総じて厳しい業況にある。

7~9 月期 (見通し) に関しても、景況 BSI はさらに下降する模様。7 月中旬以降、新型コロナ変異株の感染が拡大し、東京都・大阪府を対象に 4 度目の緊急事態宣言が発出された。県内でも新規感染者数は増加しており、業況への影響が懸念される。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

## 卸売業

回答事業者数: 110 社  
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲16.5 → 今回 ▲15.5 → 見通し ▲24.0 】  
(▲21.6) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

### 景況 BSI は 4 期連続で上昇 ただし、飲食料品卸売業については、コロナ禍の影響もあり、厳しい業況

4~6 月期の景況 BSI は 4 期連続で上昇し、コロナ禍以前 (2019 年 10~12 月期) とほぼ同じ水準まで回復している。機械器具卸売業や建築材料卸売業で景況感を「良い」とする事業者が増加した。ただし、コロナ禍における飲食業、観光関連産業の不調もあり、飲食料品卸売業では、景況感を「悪い」とする事業者が過半数を占めており、業況は極めて厳しい。

7~9 月期 (見通し) の景況 BSI は下降に転じる模様。7 月中旬以降、新型コロナ変異株の感染が拡大し、東京都・大阪府を対象に 4 度目の緊急事態宣言が発出された。対象期間には夏季休暇が含まれるため、飲食料品卸売業を中心に業績への影響が懸念される。

**小売業**

回答事業者数: 88 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲40.9 → 今回 ▲46.5 → 見通し ▲38.6 】  
(▲29.3) ※前回調査での4~6月期の見通し**新型コロナの感染拡大もあり  
厳しい業況が続いている**

4~6月期の景況 BSI は 5.3 ポイントの下降となった。5割強の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、厳しい業況が続いている。4月以降、県内でも新型コロナの新規感染者数が増加し、和歌山県は4月下旬に全県民に対して外出自粛を要請した(5月31日に解除)。人出減少の影響もあり、衣料品や飲食料品を取り扱う事業者で、特に業況の悪化が目立つ。衣料品小売業の約半数で、資金繰りが悪化しており、約1割の事業者が「自主廃業」を検討している。

7~9月期(見通し)において、景況 BSI は 7.9 ポイント上昇するが、水準は依然として低い。7月下旬以降、新型コロナの新規感染者数が増加しており、業況への影響が引き続き懸念される。

**《サービス業》**

回答事業者数: 266 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲30.3 → 今回 ▲24.4 → 見通し ▲15.9 】  
(▲21.1) ※前回調査での4~6月期の見通し**景況 BSI は上昇するも、水準は依然として低い  
変異株の感染拡大で先行き不透明感も強い**

4~6月期の景況 BSI は 5.9 ポイント上昇した。新型コロナの感染拡大で、東京都・大阪府などに3度目の緊急事態宣言が発令される中、飲食業等で景況 BSI が下降する一方、運輸業、医療・福祉、事業所向けサービス業では業況が改善した。ただし、サービス業全体での景況 BSI の水準は依然として低く、旅館・ホテル、理美容・クリーニング業などの個人向けサービス業などで景況感を「悪い」とする事業者が目立つ。

7~9月期(見通し)の景況 BSI は 8.5 ポイント上昇する模様だが、調査実施以降、再び新型コロナの感染が拡大しており、先行き不透明感は強い。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

**不動産業**

回答事業者数: 35 社 (※物品賃貸業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲11.4 → 見通し ▲21.9 】  
(3.2) ※前回調査での4~6月期の見通し**景況 BSI は1年ぶりに下降  
見通しにおいても下降となり、業況は悪化している**

4~6月期の景況 BSI は1年ぶりの下降となった。景況感を「悪い」とする事業者は3割弱と、他業種に比べて少ないが、7~9月期(見通し)においても、景況 BSI は下降する模様で、業況は悪化している。東京商工リサーチによると、長引くコロナ禍の影響で、多くの不動産事業者が賃料減額やテナント退去への対応を迫られており(「コロナ禍における不動産業のアンケート調査(全国調査)」)、県内においても類似の影響が出ているものと考えられる。

**運輸業**

回答事業者数: 39 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲35.9 → 今回 ▲15.4 → 見通し ▲15.4 】

(▲27.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**景況 BSI は上昇するも、水準は依然として低い  
新型コロナの感染拡大や燃料価格の上昇が懸念される**

4~6 月期の景況 BSI は 20.5 ポイントの大幅上昇となった。貨物運送事業者の中に、景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。ただし、景況 BSI の水準はコロナ禍前（2019 年 10~12 月期）の 9.7 に比べて低く、旅客運輸業を中心に景況感を「悪い」とする事業者が約 3 割を占める。7~9 月期（見通し）の景況 BSI は横ばいで推移するが、新型コロナの感染拡大が続いており、ガソリン価格の上昇を含めて、先行き懸念材料が多く見られる。

**旅館・ホテル業**

回答事業者数: 25 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲93.8 → 今回 ▲84.0 → 見通し ▲54.2 】

(▲63.3) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**長引くコロナ禍の影響で  
極めて厳しい業況が続いている**

4~6 月期の景況 BSI は▲84.0 となっており、8 割強の事業者が景況感を「悪い」と回答している。4 月には、新型コロナの感染拡大を受けて、東京都・大阪府などを対象に 3 度目の緊急事態宣言が発令された。県内では、白良浜海水浴場の海開きが延期され、白浜町のレジャー施設は、入場者数の制限を行った。回答事業者の約 4 割が一定期間の休業を実施し、5 月の大型連休期間中の県内宿泊客はコロナ禍前（2019 年）に比べて 69.7%減となった。7~9 月期（見通し）については、県民の県内宿泊補助「わかやまりフレッシュプラン（第 2 弾）」が開始されたこともあり、景況 BSI は 29.8 ポイント上昇する模様。ただし、7 月以降、新型コロナの感染が再拡大している。4 度目の緊急事態宣言が東京都や大阪府に発令されており、業況への影響が懸念される。

**飲食業**

回答事業者数: 18 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲76.9 → 今回 ▲100.0 → 見通し ▲61.1 】

(▲61.5) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**全ての事業者が景況感を「悪い」と回答  
見通しを含めて厳しい状況が続いている**

4~6 月期の景況 BSI は▲100.0 となり、全ての事業者が景況感を「悪い」と回答した。新型コロナの感染拡大を受けて、和歌山県は 4 月 22 日から和歌山市内の飲食店に対して営業時間の短縮を要請した（5 月 31 日まで）。回答事業者のうち 76.5%が営業時間を短縮し、35.3%が一時的に休業した。

7~9 月期（見通し）の景況 BSI は▲61.1 まで上昇する模様。ただし、調査実施後、新型コロナ変異株の感染が拡大しており、東京都・大阪府などに対して 4 度目の緊急事態宣言が発出された。長引くコロナ禍で人出は回復せず、事業者にとって厳しい状況が続いている。

**医療・福祉**

回答事業者数: 37 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲5.4 → 今回 8.1 → 見通し 0.0 】

(0.0) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**景況 BSI は 1 年半ぶりにプラス水準を回復  
「人材不足」が主な経営課題に**

4~6 月期の景況 BSI は上昇し、1 年半ぶりにプラス水準を回復した。一般病院・歯科医院などで景況感を「良い」とする回答が多く見られる。コロナ禍当初は、通院・受診を控える動きもあり、業況は大きく悪化したが、その後は改善に向かった。業況が改善する中で、「人材不足」、「人件費」を経営課題とする事業者が半数を占める。7~9 月期（見通し）の景況 BSI は下降するものの、比較的高い水準を維持する。

**生活関連サービス業**

回答事業者数: 14 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲46.7 → 今回 ▲42.9 → 見通し ▲50.0 】

(▲35.7) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**景況 BSI は上昇するも、業況は依然として厳しい  
変異株の感染拡大で先行き不透明感も強い**

4~6 月期の景況 BSI は 3.8 ポイント上昇した（上昇は 4 期連続）。ただし、景況感を「悪い」とする事業者が 5 割強を占め、売上高・収益についても「減少」とする事業者が約 6 割を占める。約 4 割の事業者が、資金繰りは「悪化」していると回答しており、業況は依然として厳しい。7~9 月期（見通し）の景況 BSI は下降する模様で、先行き懸念も強い。

**教養・娯楽サービス業**

回答事業者数: 17 社（※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲33.3 → 今回 ▲29.4 → 見通し ▲25.0 】

(▲13.3) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**景況 BSI は上昇するも、業績改善の動きに乏しい  
変異株の感染拡大で先行き不透明感も強い**

4~6 月期の景況 BSI は 3.9 ポイント上昇した。前年 4~6 月期における景況 BSI（▲60.0）に比べると業況は改善している。ただし、売上高・収益が「増加」している事業者は少ない。7~9 月期（見通し）の景況 BSI は 4.4 ポイント上昇する模様だが、調査実施以降、新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大しており、先行き不透明感が残る。

**その他のサービス業**

回答事業者数: 81 社（※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等）

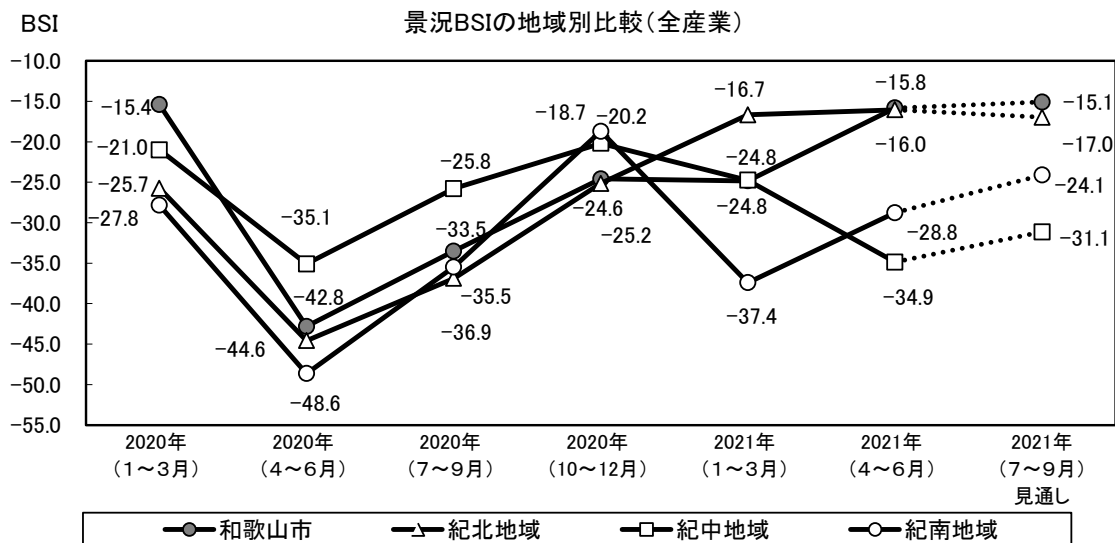
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲12.7 → 今回 ▲9.9 → 見通し ▲3.9 】

(▲12.9) ※前回調査での 4~6 月期の見通し

**景況 BSI は改善傾向  
「人材不足」が主な経営課題に**

4~6 月期の景況 BSI は 2.8 ポイント上昇し、改善傾向にある。ビル・ホテル等の建物清掃・メンテナンスを行う事業者で景況感を「悪い」とする回答が見られる一方で、測量・設計業などの土木建築サービス業や情報サービス業で景況感を「良い」とする事業者が多かった。このような業況の中で、土木建築サービス業や情報サービス業を中心に「人材不足」を経営上の課題とする事業者が 3 割を占めた。7~9 月期（見通し）の景況 BSI は 6.0 ポイント上昇する模様で、改善傾向を維持する。

## 2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



### 地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	90	45.0%	41	13	13	23
製造業	400	167	41.8%	58	67	25	17
商業	600	198	33.0%	74	36	41	47
サービス業	800	266	33.3%	128	48	30	60
全産業	2000	721	36.1%	301	164	109	147

**和歌山市の景況 BSI が 9 ポイント上昇する中、紀中地域は 10 ポイント下降  
前回同様、地域間の差が大きい**

#### 和歌山市

景況 BSI は 9.0 ポイント上昇。製造業の景況 BSI が大きく上昇

4~6 月期の景況 BSI は 9.0 ポイント上昇。製造業や卸売業における景況 BSI の上昇が全体をけん引した。7~9 月期(見通し)の景況 BSI は 0.7 ポイント上昇する模様だが、新型コロナの感染拡大の影響が懸念される。

#### 紀北地域

景況 BSI は前回からほぼ横ばい

4~6 月期の景況 BSI は前回からほぼ横ばい。製造業・卸売業で景況 BSI が上昇するも、建設業・小売業では下降した。7~9 月期(見通し)の景況 BSI は下降する模様で、新型コロナの感染拡大の影響が懸念される。

#### 紀中地域

景況 BSI は 10 ポイントの大幅下降

4~6 月期の景況 BSI は 10.1 ポイントの大幅下降。建設業・卸売業で景況 BSI が大きく下降した。7~9 月期(見通し)の景況 BSI はやや上昇するものの、業況は厳しい。

#### 紀南地域

好調な建設業がけん引し、景況 BSI は 8.6 ポイント上昇

4~6 月期の景況 BSI は 8.6 ポイント上昇。好調な建設業で景況 BSI が上昇した。ただし、他の産業については、厳しい業況にある。7~9 月期(見通し)の景況 BSI は上昇する模様だが、新型コロナの感染拡大の影響が懸念される。

### 3. 全国との比較

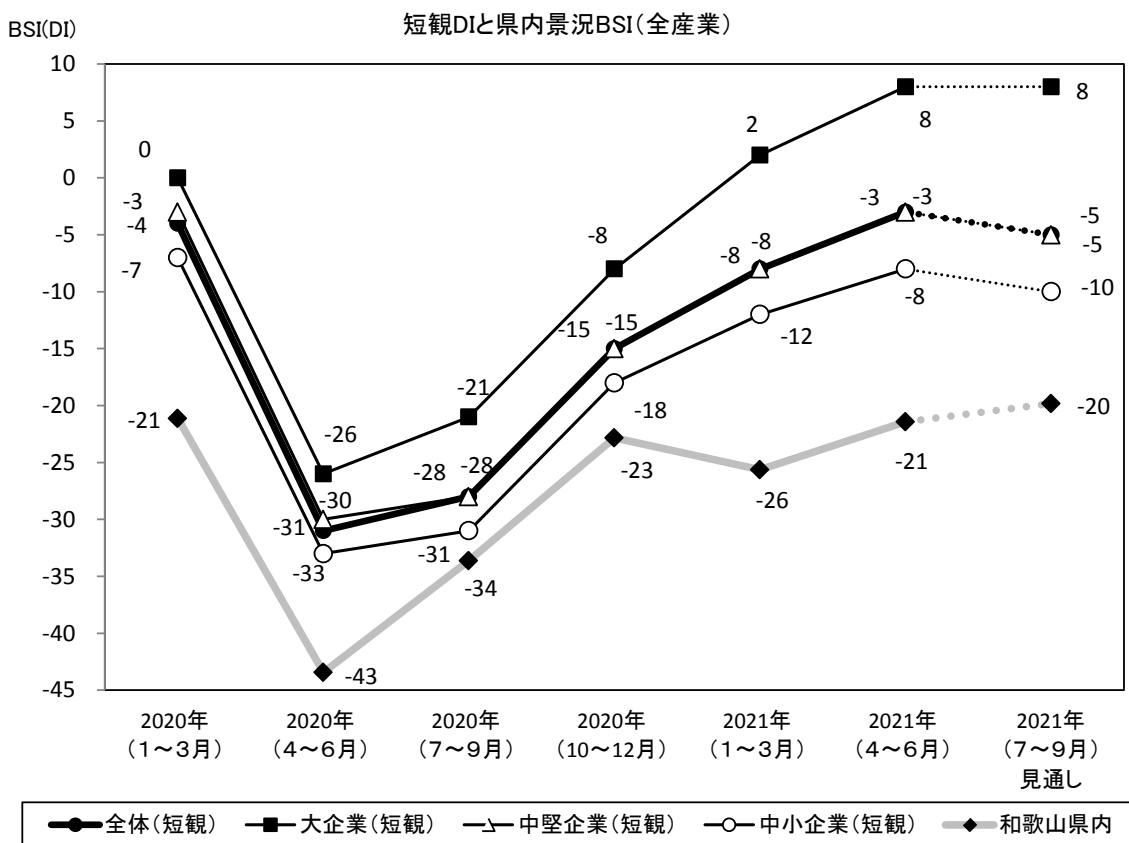
=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

**短観DIは4期連続で上昇（製造業はコロナ禍前の水準を回復）  
県内景況BSIも上昇したが、短観DIとの差は縮まらず**

**全産業** 短観DIは4期連続で上昇。県内景況BSIも上昇したが、短観DIとの差は縮まらず

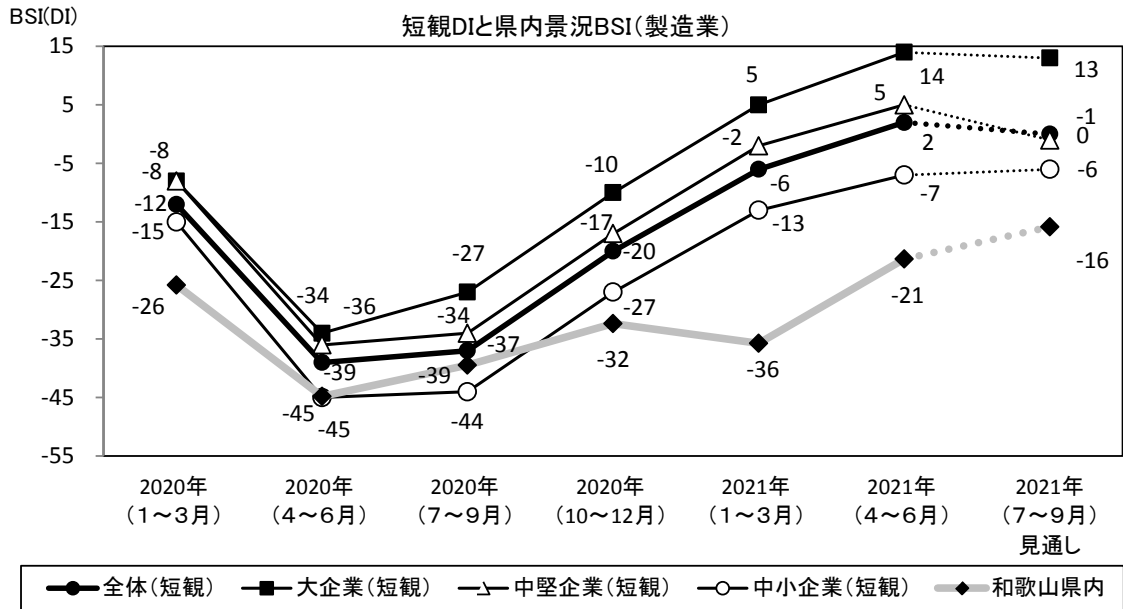
全体の短観DI（以下、短観DI）は、4期連続で上昇した。製造業の短観DIが大きく上昇しているが、非製造業については緩やかな上昇にとどまっている。この結果、全体の短観DIは、コロナ禍前（2019年10～12月期）の水準（4.0）までは回復できていない。

県内景況BSIは製造業、非製造業ともに上昇し、全体では5ポイントの上昇となった。ただし、1～3月期に拡大した短観DIとの差は縮まっていない。



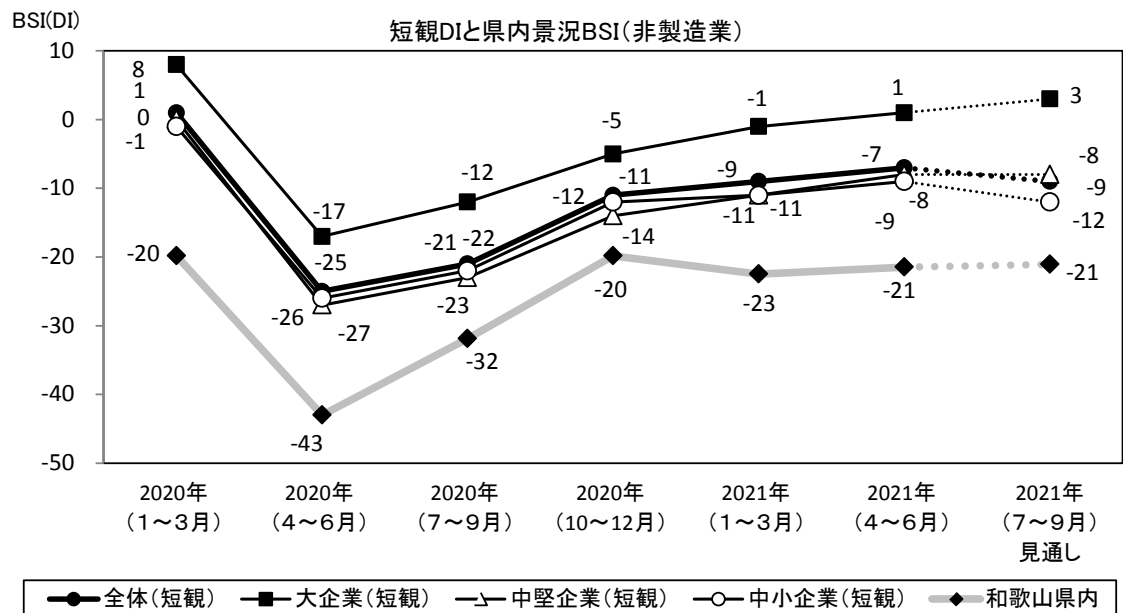
**製造業** 短観 DI はコロナ禍前の水準を回復。県内景況 BSI は 15 ポイントの大幅上昇

全体の短観 DI（以下、短観 DI）は 8 ポイント上昇し、コロナ禍前（2019 年 10～12 月期）の▲4 を上回り、2 年ぶりのプラス水準となった。自動車工業等の加工業種、鉄鋼・非鉄金属等の素材業種ともに業況は改善している。県内景況 BSI についても、15 ポイントの大幅上昇となった。化学製品、鉄鋼・金属製品、繊維製品、木材・木工製品など幅広い業種で景況 BSI が上昇した。



**非製造業** 短観 DI、県内景況 BSI とともに 2 ポイント上昇

全体の短観 DI（以下、短観 DI）は緩やかな上昇基調にある。3 度目の緊急事態宣言発令で、小売業で短観 DI は下降したものの、卸売業、対個人サービス業では大きく上昇した。県内景況 BSI についても、2 ポイントの上昇となった。小売業の景況 BSI は下降したが、卸売業、サービス業では上昇した。



## II 経営上の問題点

### 「売上不振」が4割強を占める 「原材料価格の高騰」が3年ぶりに1割超に

1位の「売上不振」との回答が減少。全ての産業で回答が減少した。

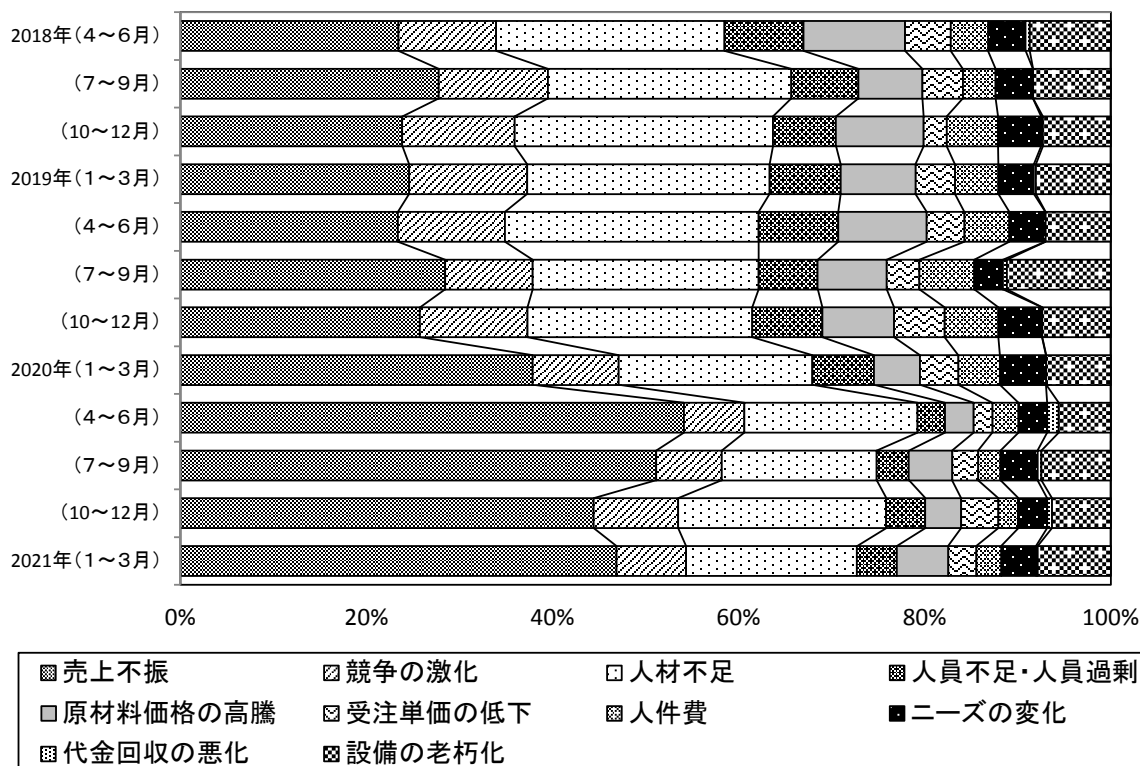
2位は「人材不足」。2期連続で回答は減少した。

3位は「原材料価格の高騰」で、回答割合は3年ぶりに1割超となった。

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
<b>今回</b> (2021年4~6月)	<b>売上不振</b> 42.8%	<b>人材不足</b> 17.7%	<b>原材料価格の高騰</b> 11.5%	<b>競争の激化</b> 7.3%
前回 (2021年1~3月)	売上不振 46.9%	人材不足 18.4%	設備の老朽化 7.8%	競争の激化 7.5%
前々回 (2020年10~12月)	売上不振 44.4%	人材不足 22.4%	競争の激化 9.1%	設備の老朽化 6.3%

経営上の問題点の推移



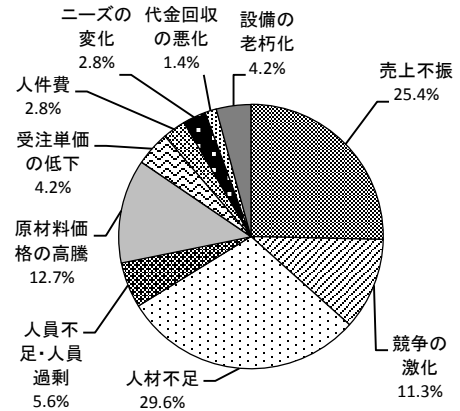


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

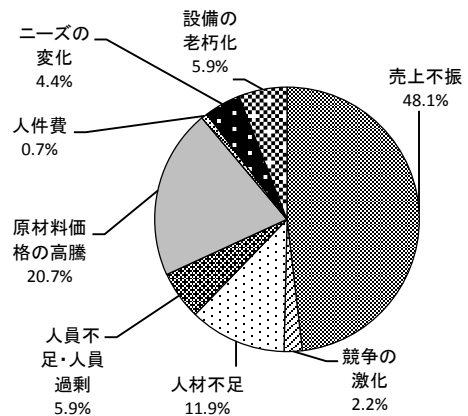
【建設業】 「原材料価格の高騰」との回答が増加

1. 人材不足 …………… 29.6% (①38.7%)  
※ 回答割合は約3年ぶりの低さ
2. 売上不振 …………… 25.4% (②29.0%)  
※ 設備工事業で回答割合が4割と高い
3. 原材料価格の高騰 …… 12.7% (⑤4.8%)  
※ 7年ぶりに回答割合が1割超に



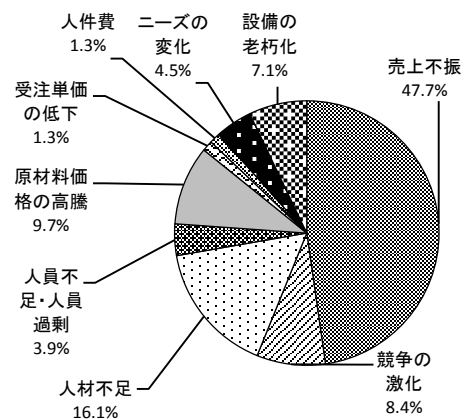
【製造業】 「原材料価格の高騰」との回答が増加

1. 売上不振 …………… 48.1% (①55.5%)  
※ 繊維製品で回答が多い
2. 原材料価格の高騰 …… 20.7% (④8.0%)  
※ 約6年ぶりに回答割合が2割超に
3. 人材不足 …………… 11.9% (③10.9%)  
※ 機械・機械部品、木材・木工で回答が多い



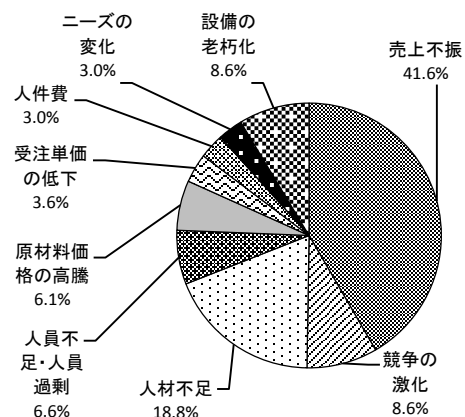
【商業】 「売上不振」との回答が約半数

1. 売上不振 …………… 47.7% (①51.2%)  
※ 小売業で回答が多い
2. 人材不足 …………… 16.1% (②16.7%)  
※ 機械器具卸売業で回答が多い
3. 原材料価格の高騰 …… 9.7% (④7.1%)  
※ 建築材料卸売業で回答が多い



【サービス業】 「売上不振」との回答が最多

1. 売上不振 …………… 41.6% (①42.8%)  
※ 旅館・ホテル業、飲食業で回答が多い
2. 人材不足 …………… 18.8% (②18.6%)  
※ 医療・福祉で回答が多い
3. 設備の老朽化 …………… 8.6% (③9.3%)  
競争の激化 …………… 8.6% (⑥5.7%)

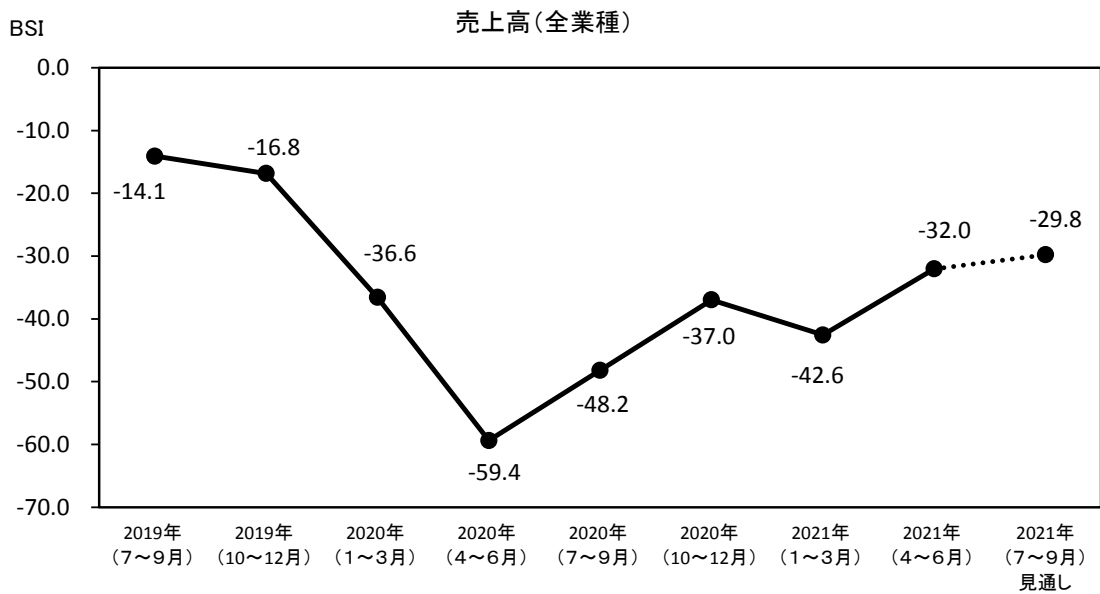


### Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

#### 1. 売上高

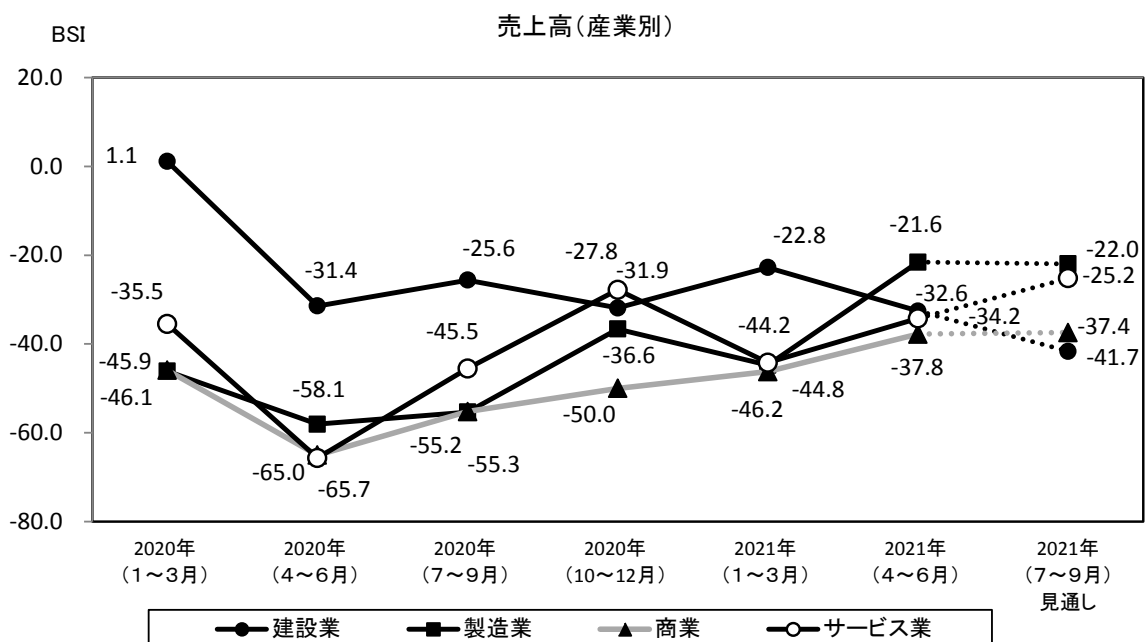
全産業

実績・見通しともに上昇するも、水準は低い



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

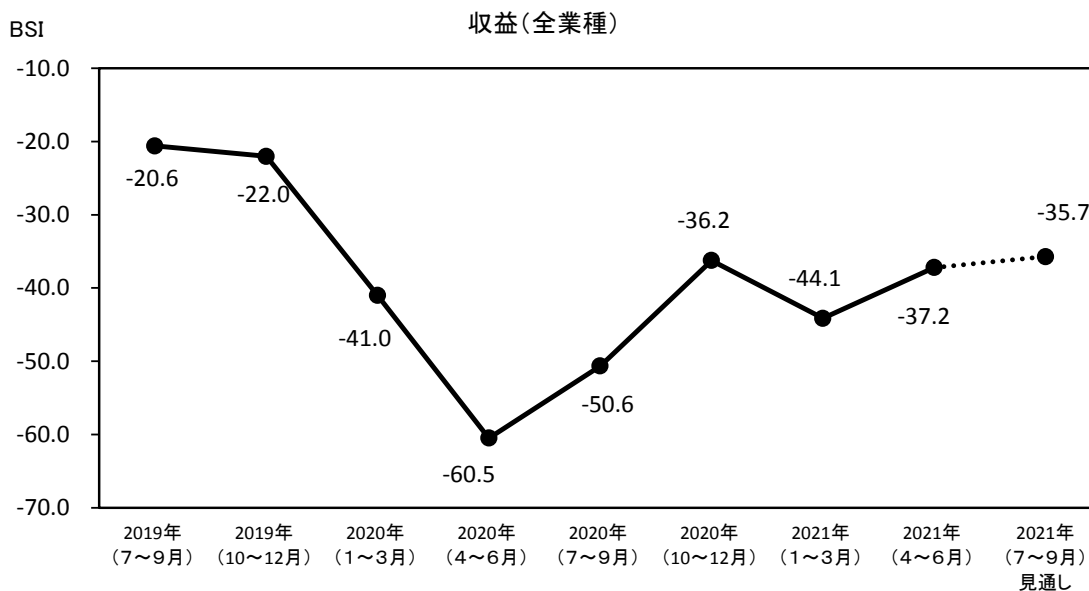
実績において、建設業を除く全ての産業で上昇するも、水準は低い



## 2. 収益

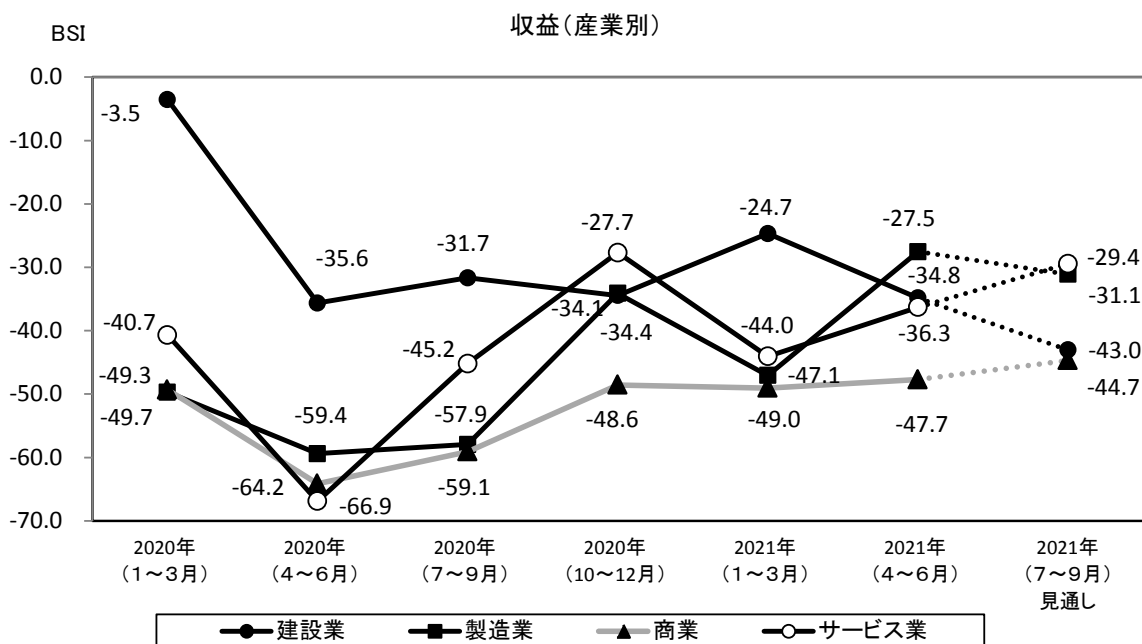
全産業

実績において、2期ぶりに上昇するも、水準は低い



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績において、建設業を除く全ての産業で上昇するも、水準は低い

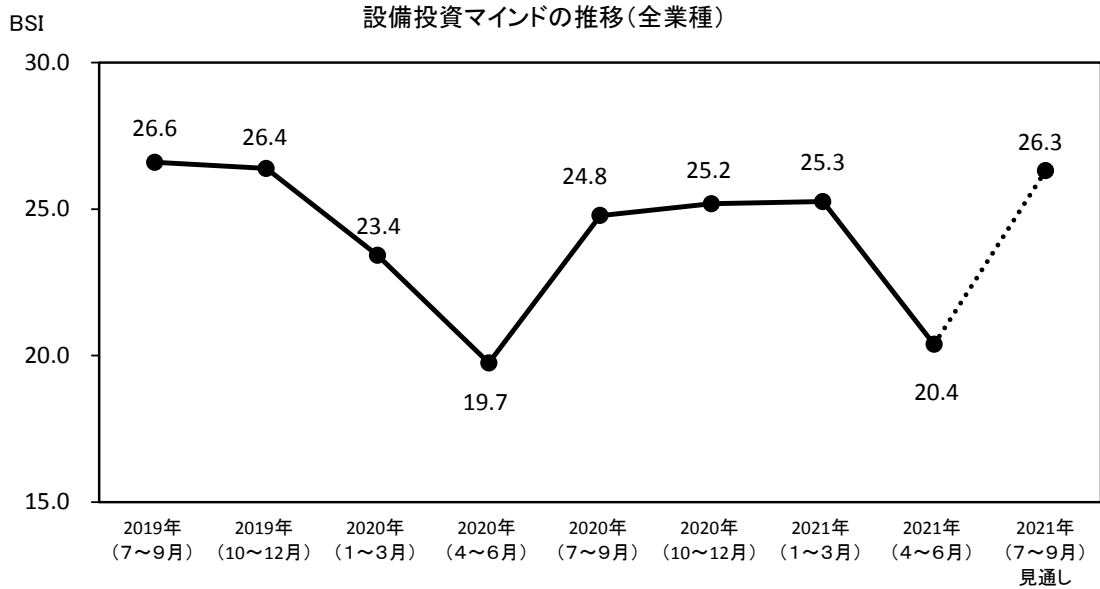


### 3. 設備投資

全産業

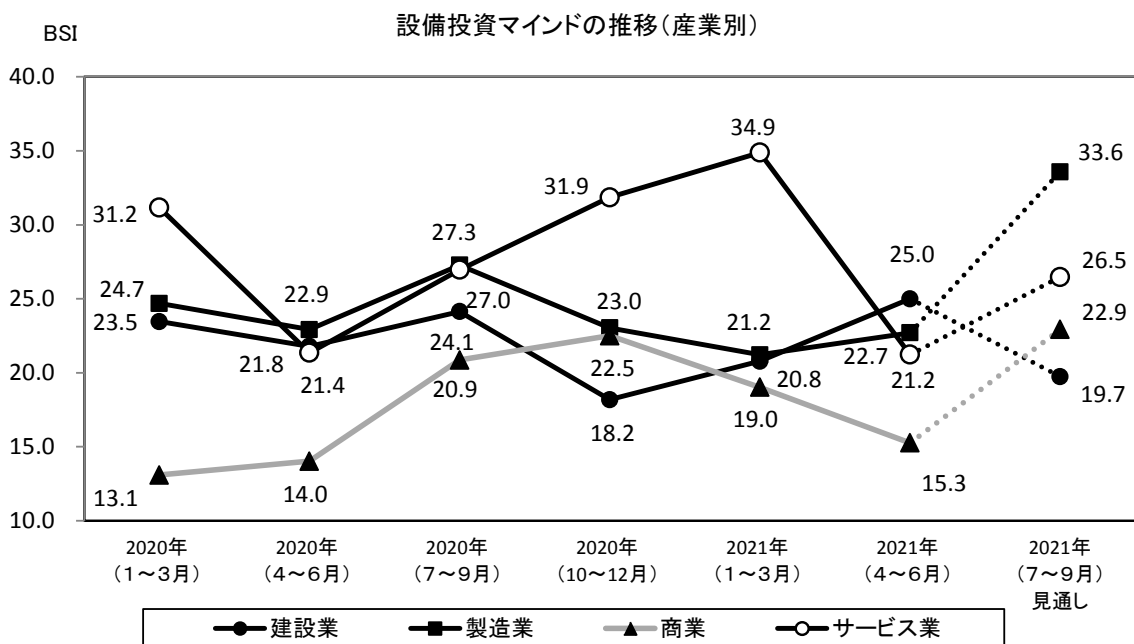
#### 設備投資マインド(※)は低下

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

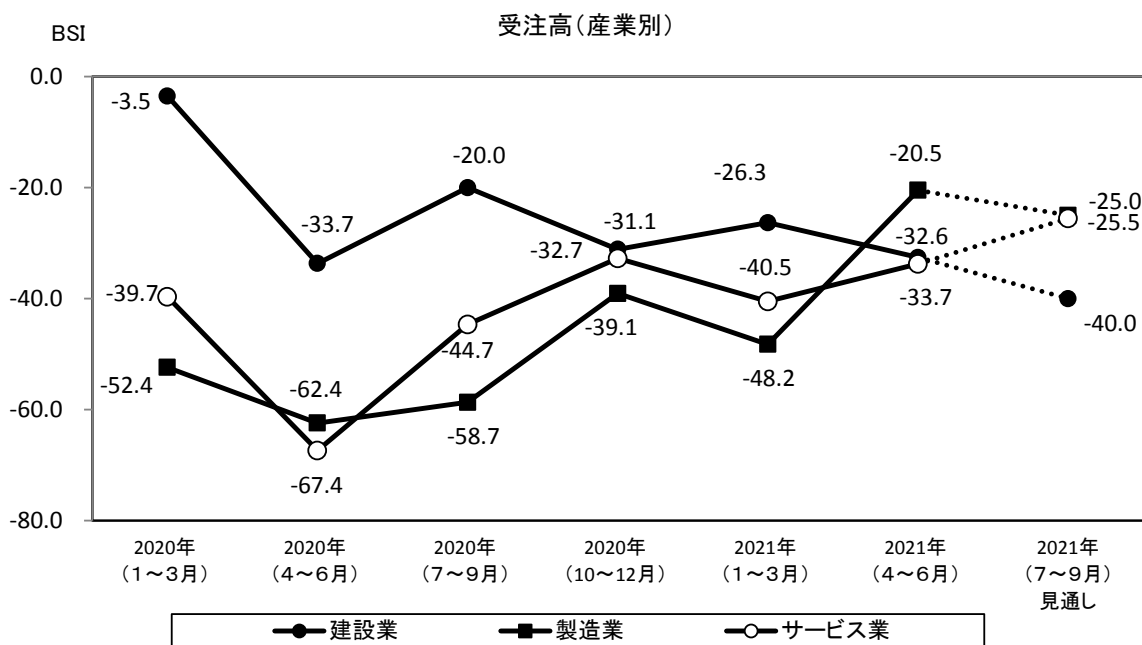
実績では、サービス業で大きく低下。見通しでは製造業で大きく上昇



#### 4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、製造業とサービス業で上昇



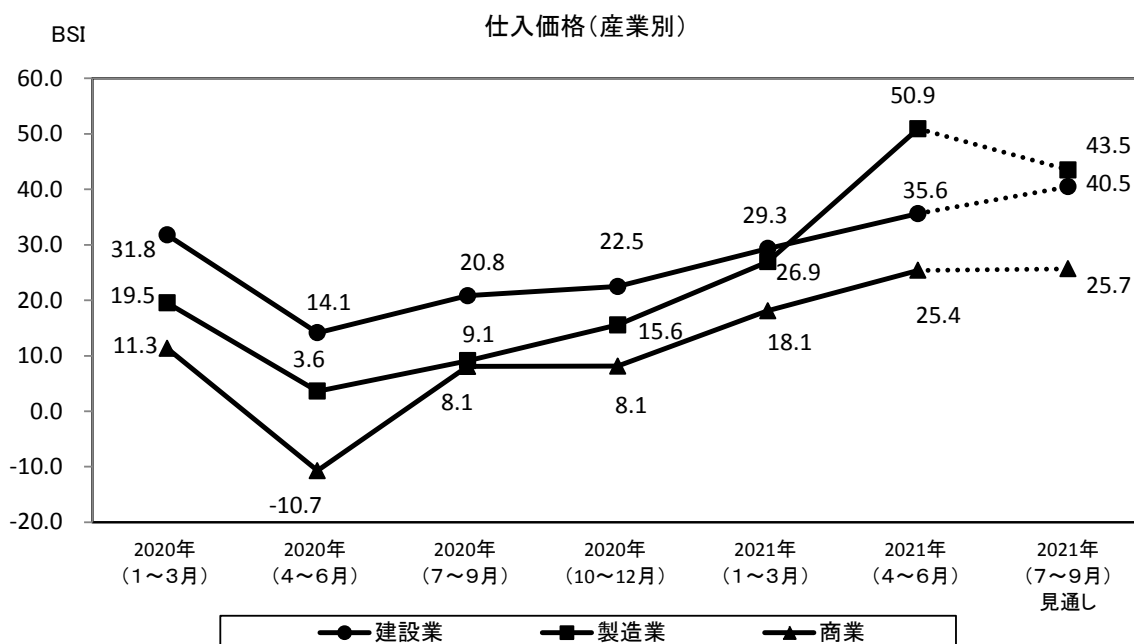
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

#### 5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

いずれの産業も上昇傾向にある（特に製造業）

※仕入価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



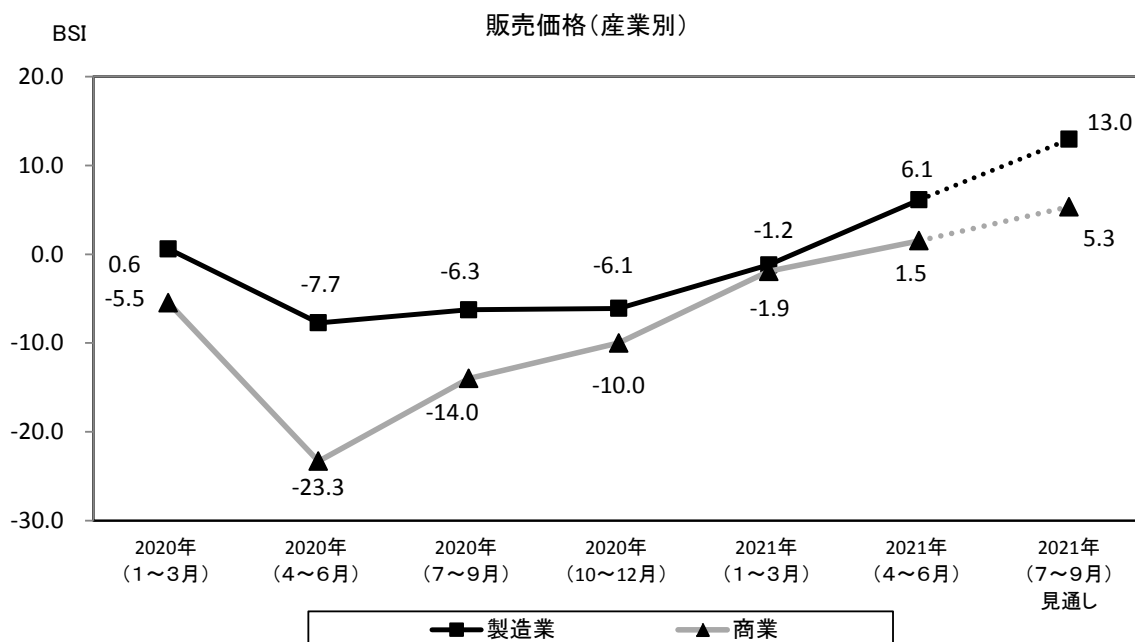
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

## 6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

製造業・商業ともに上昇し、プラス水準に

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



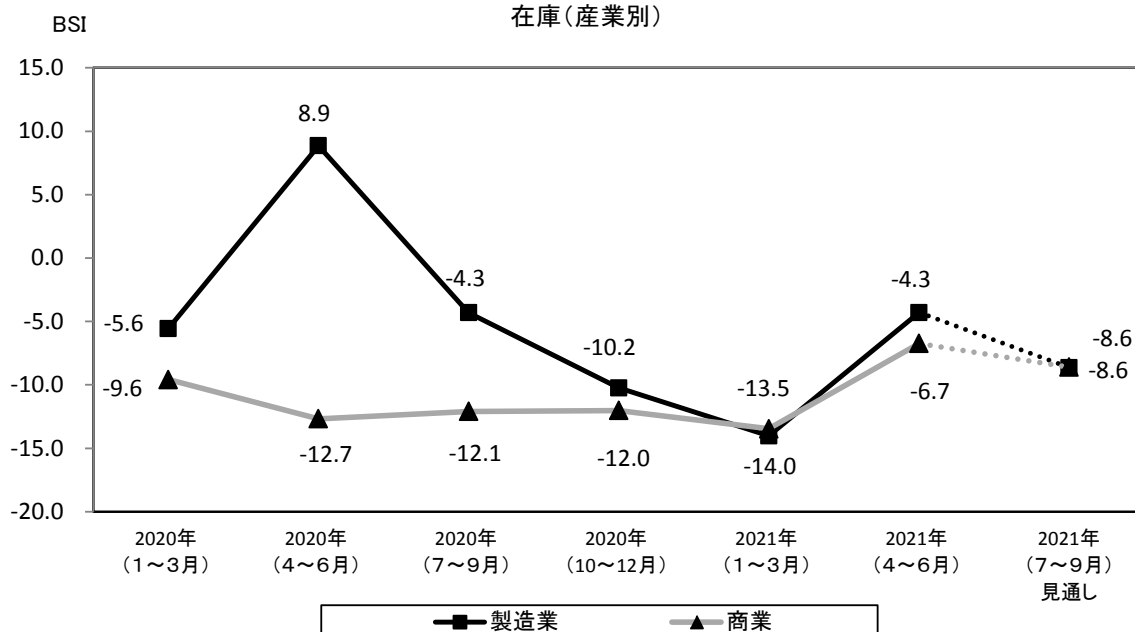
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

## 7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績において、製造業は1年ぶりに、商業は2年ぶりに上昇

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）  
在庫（産業別）

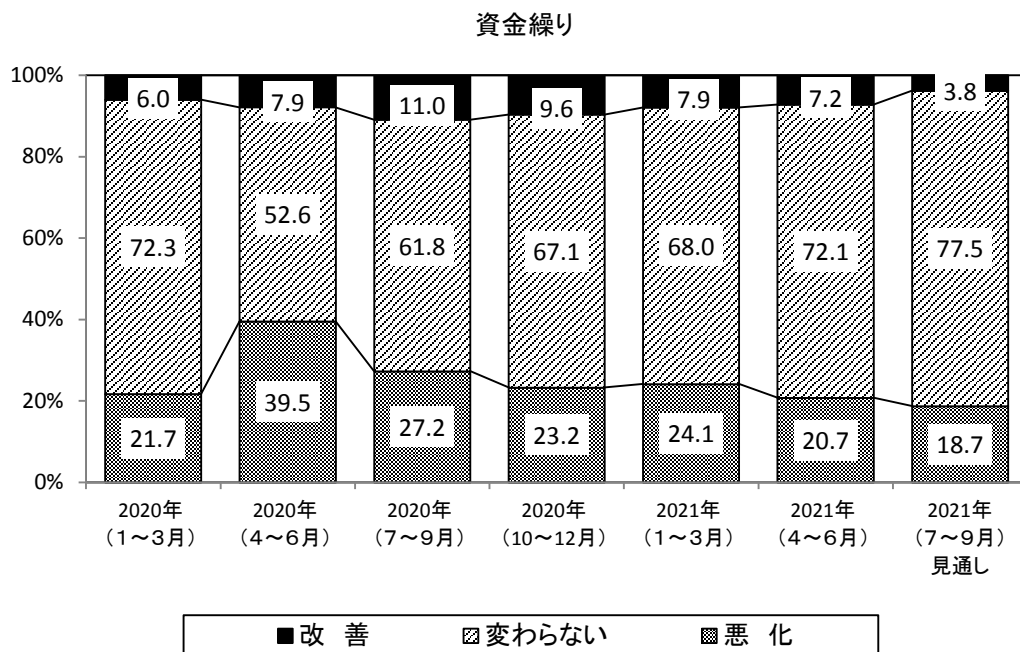


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

## 8. 資金事情

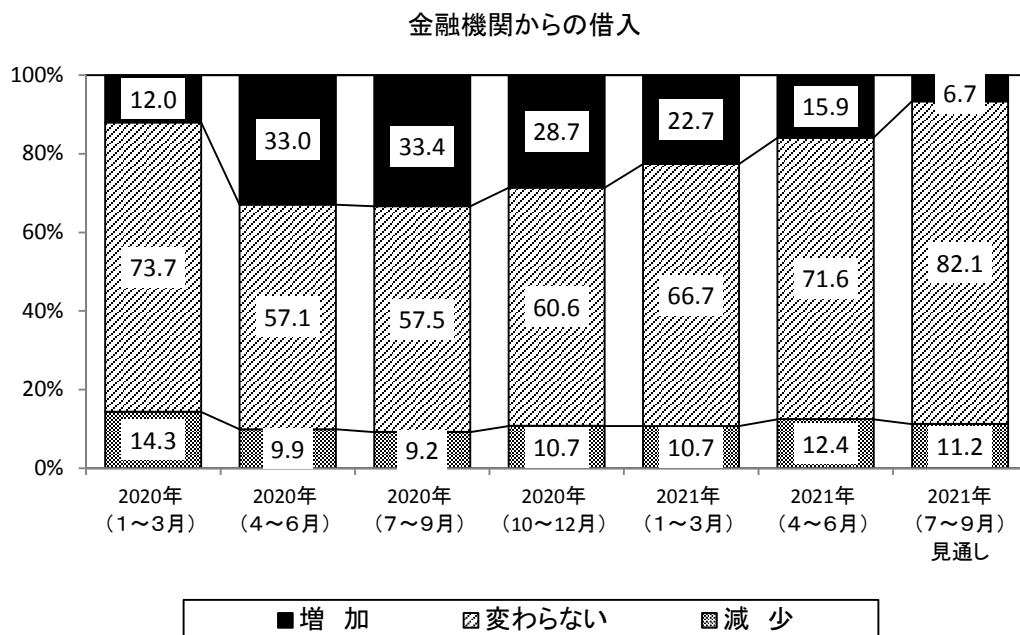
### 資金繰り

実績において、「悪化」事業者は2期ぶりに減少



### 金融機関からの借入

実績において、「増加」事業者は15.9%に減った。見通しではさらに減少

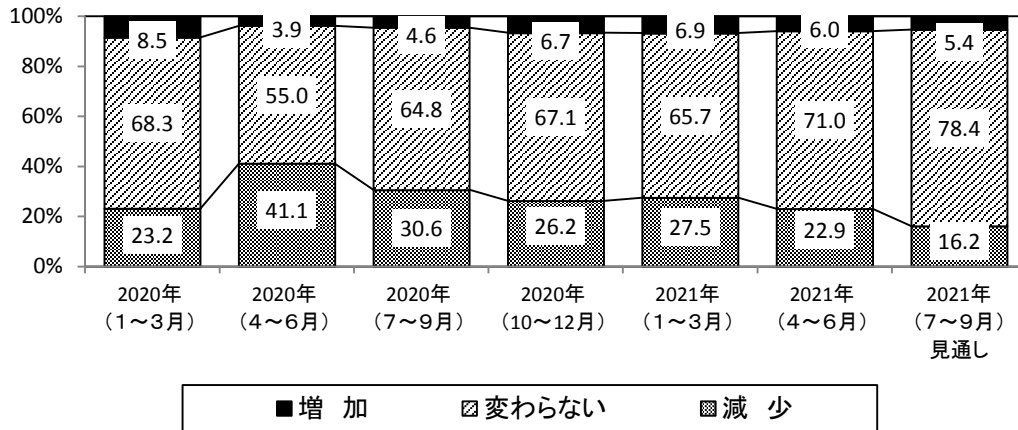


## 9. 労働事情

### 所定外労働時間数

実績において、「減少」事業者は22.9%に減った

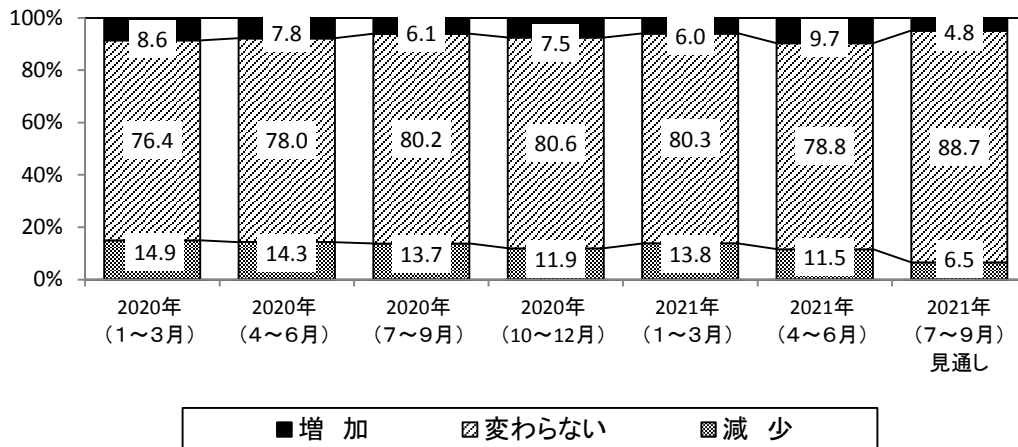
所定外労働時間数



### 雇用者数の推移

実績において、「減少」が「増加」を上回る (8期連続)

雇用者数の推移

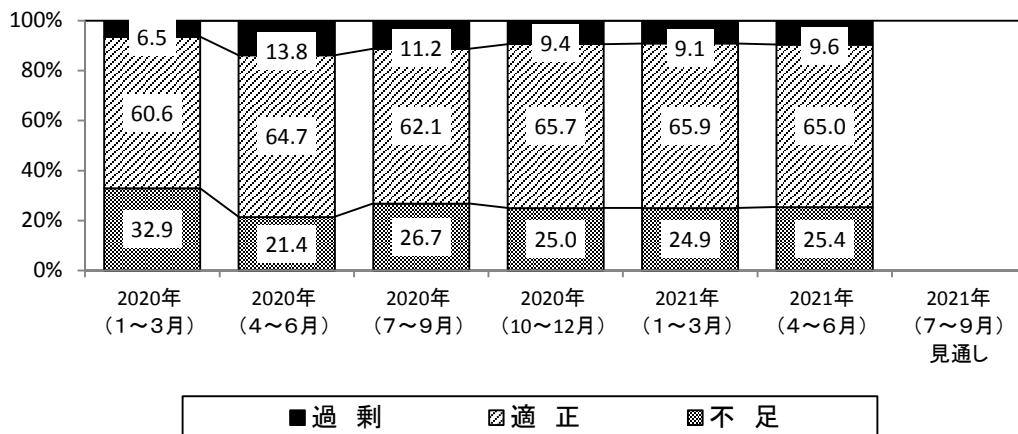


### 雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が25.4%を占める (2019年4~6月期は36.2%)

雇用者数の適正度





## IV 国内の動きと県内の概況

### コロナ禍で先行き不透明感は強いものの 和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに持ち直しの兆しが見られる

内閣府の月例経済報告（6月24日公表）は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」との判断が維持された。個別項目については、「住宅建設」を除き、全ての判断が維持された。

以下では、「全国の情勢」、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に5月の値）に基づき報告する。

- 生産** 鉱工業生産指数（4月）は特殊要因もあり大きく下降
- 個人消費** 百貨店・スーパー販売額（全店、5月）は、前年比4.1%増
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数（5月）は「持家」、「分譲住宅」に底打ちの動き
- 公共投資** 公共工事請負金額は2019年度以降の増勢を維持
- 雇用** 有効求人倍率（5月）は前月から0.05ポイント上昇し、1.13倍

#### ○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：5月 ※鉱工業生産指数は4月）

	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2016年	100.0	106.8	102.0	115.3	105.1	109.0	104.1	107.4	1.36	1.16	23.8	20.0
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	90.9	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2020年4月	86.3	97.9	95.7	105.1	98.7	71.1	113.9	105.8	1.30	1.14	19.6	23.6
5月	77.2	83.2	73.4	73.3	98.6	71.8	102.8	93.4	1.18	1.05	17.9	17.9
6月	81.0	80.9	73.1	74.2	91.8	62.0	104.1	120.3	1.12	1.05	13.4	20.6
7月	86.6	84.5	66.2	75.2	94.3	79.5	104.9	125.2	1.09	1.02	16.5	19.3
8月	88.3	82.6	66.8	74.7	88.6	79.4	100.3	123.5	1.05	0.97	15.6	17.5
9月	91.6	84.0	62.5	86.8	89.1	89.6	103.9	108.7	1.04	0.96	15.2	18.3
10月	93.5	84.8	70.9	83.4	86.6	72.7	108.6	116.8	1.04	0.95	17.1	19.0
11月	94.2	81.4	64.6	80.2	88.1	55.9	102.7	91.8	1.05	0.92	15.5	17.2
12月	94.0	87.9	74.8	89.5	91.8	68.8	100.5	129.0	1.05	0.91	13.5	17.6
2021年1月	96.9	94.1	79.0	83.7	100.5	98.9	106.8	130.8	1.10	1.00	13.8	15.6
2月	95.6	95.5	80.1	92.5	94.9	95.6	104.6	124.6	1.09	1.00	16.7	17.6
3月	97.2	94.7	71.4	96.2	90.1	84.8	105.0	159.9	1.10	1.06	20.1	27.5
4月	100.0	82.4	82.6	100.8	67.7	24.9	111.1	147.8	1.09	1.08	17.2	23.4
5月	94.1								1.09	1.13	16.0	21.5

	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数		新設住宅着工戸数		公共工事請負額				
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2016年	1,253	-0.4	0.9	22,295	3.0	1.6	4,806	6.4	-2.1	1,428.9	-6.6
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2020年4月	85.8	-18.6	-10.2	1,243	-25.5	-25.5	646	-12.4	35.7	280.6	26.5
5月	84.5	-13.6	-13.0	976	-40.2	-42.8	220	-12.0	-40.1	132.9	8.7
6月	96.9	-2.3	0.0	1,504	-26.0	-22.1	385	-12.8	-15.4	226.0	42.2
7月	96.2	-3.2	-2.0	1,651	-20.4	-16.1	352	-11.3	-17.2	190.6	12.0
8月	100.4	-1.2	-4.5	1,392	-18.5	-12.7	330	-9.1	-46.3	164.9	28.8
9月	89.6	-12.8	-9.2	2,059	-15.6	-17.6	465	-9.9	31.0	178.4	1.5
10月	88.9	4.0	-6.6	1,823	31.6	43.5	360	-8.3	-18.2	156.6	-1.5
11月	88.0	-3.2	-10.4	1,871	6.0	24.7	345	-3.7	-40.9	87.8	-19.1
12月	110.3	-3.3	-5.1	1,851	7.4	26.9	495	-9.0	34.5	112.4	21.2
2021年1月	102.4	-5.8	-10.1	1,752	6.8	12.7	284	-3.1	7.6	61.8	-17.9
2月	86.5	-3.3	-5.1	1,891	-2.2	3.3	336	-3.7	-7.4	123.3	40.4
3月	85.3	2.8	-8.2	2,520	2.4	2.4	234	1.5	-19.0	200.2	30.0
4月	84.1	15.7	2.3	1,557	22.2	25.3	463	7.1	-28.3	293.4	4.6
5月	87.9	6.0	4.1	1,345	30.9	37.8	328	9.9	49.1	166.3	25.2

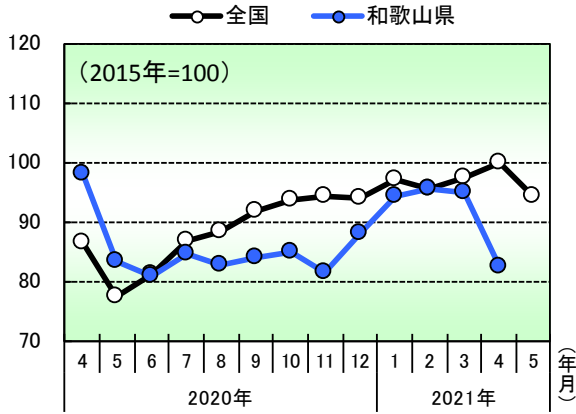
(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

(2021年7月2日に取得可能な資料より作成)

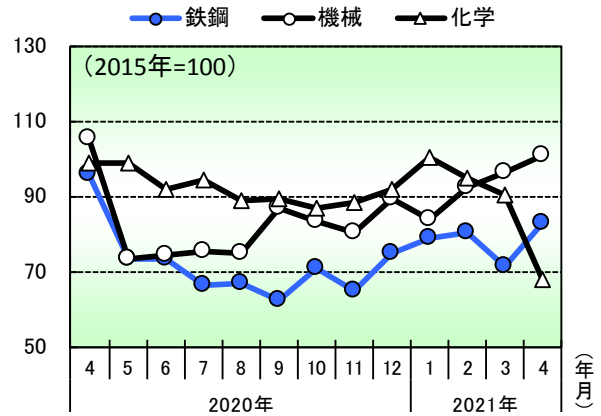
(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

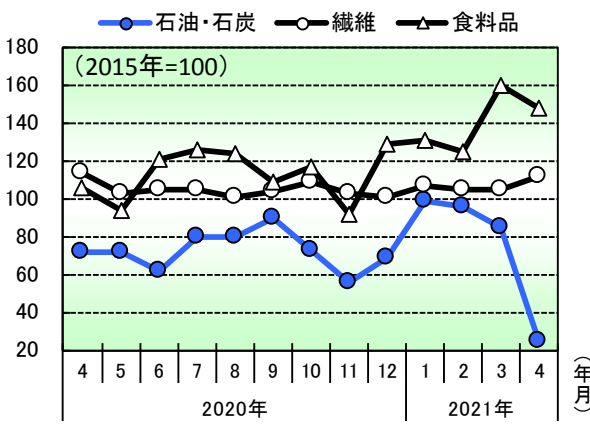
### 鉱工業生産指数



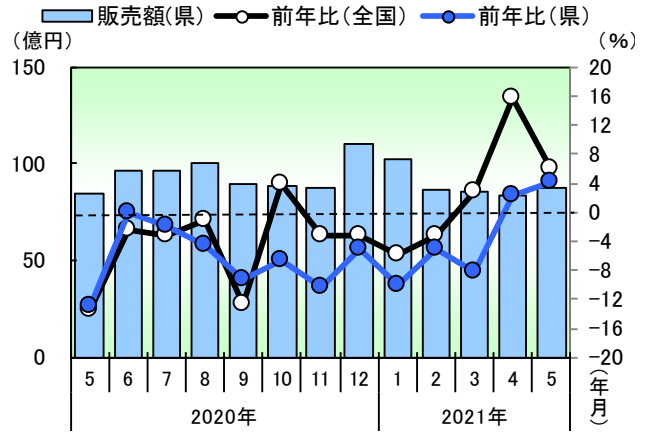
### 鉱工業生産指数(和歌山県)



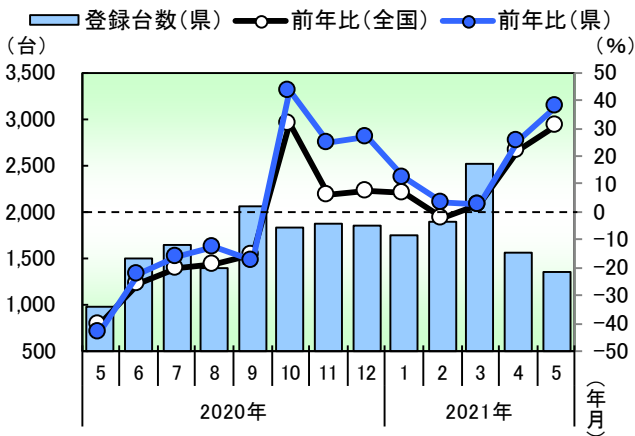
### 鉱工業生産指数(和歌山県)



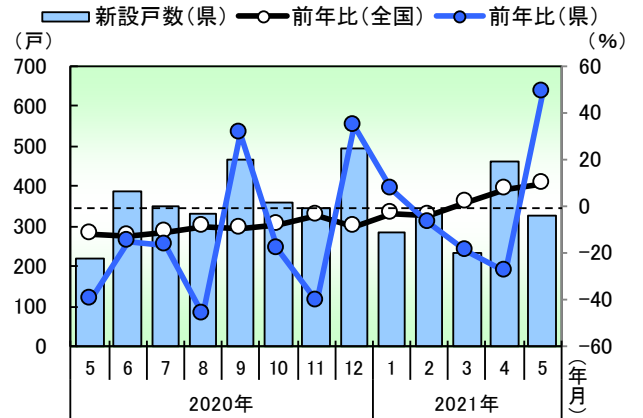
### 百貨店・スーパー販売額



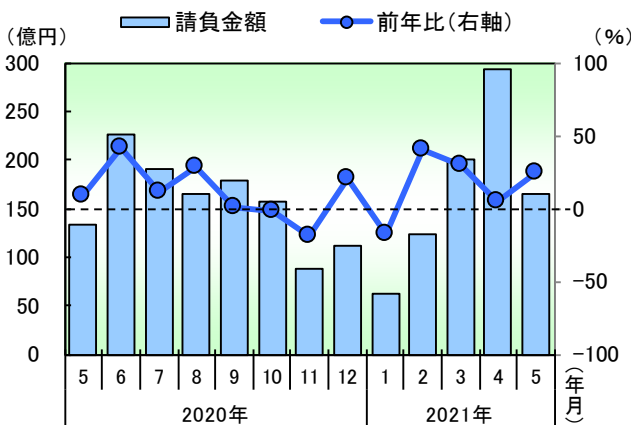
### 新車登録台数



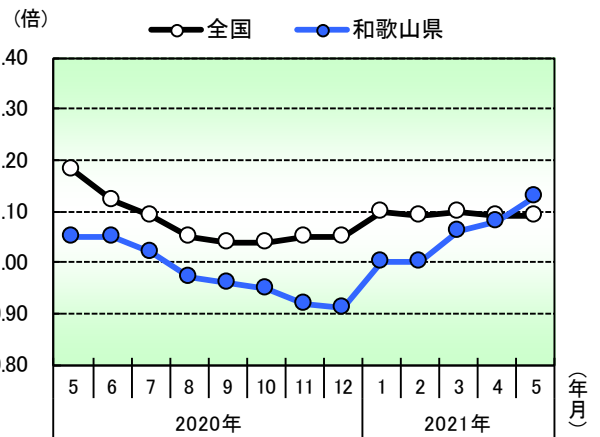
### 新設住宅着工戸数



### 公共工事請負金額(和歌山県)



### 有効求人倍率



## V 特集アンケート

「直近決算期の業績」について

「コロナ禍での対応・雇用維持」について

「コロナ禍で注力してきた取り組み・今後の方針」について

### 《アンケート趣旨》

今回の特集アンケートでは、長引くコロナ禍において、注力してきた取り組みや今後の方針について質問を行った。また、定例の質問項目として、2020年度決算期の業績について売上高の増減、営業利益の増減について質問している。

### 《調査項目》

【「直近決算期の業績」について】

- ① 2020年度の売上高の増減
- ② 2020年度の営業利益の増減

【「コロナ禍で注力してきた取り組み・今後の方針」について】

- ⑤ コロナ禍で注力してきた取り組み
- ⑥ 今後の事業方針（自由意見）

【「コロナ禍での対応・雇用維持」について】

- ③ 新型コロナに関連して実施したこと
- ④ 雇用調整助成金の利用状況

### 《調査結果》

【「直近決算期の業績」について】

売上高「減少」の事業者が56.5%、営業利益「減少」は50.9%  
売上高・営業利益ともに「減少」事業者が2年連続で過半数を占める

【「コロナ禍での対応・雇用維持」について】

コロナ禍で雇用調整助成金を利用した事業者は25.7%  
現在も利用している事業者は14.9%

- 依然として「出張・商談・営業の自粛」を行う事業者が32.3%と多い
- 一部の業種で「自主廃業」を検討する事業者が増加（飲食料品小売業・衣料品小売業等）

【「コロナ禍で注力してきた取り組み・今後の方針」について】

コロナ禍では「感染防止策の徹底」に加えて  
「コスト削減」、「業務効率向上」、「人材育成」に取り組む事業者が多く見られた

- 製造業は、「コスト削減」、「業務効率向上」、「新製品・商品・新サービスの開発」に取り組む事業者が、その他の産業に比べて多い

## 【「直近決算期の業績」について】

### ① 2020年度の売上高の増減（前年比）

56.5%の事業者が「減少」

製造業、商業では「減少」が6割強

2020年度の売上高の増減(前年比)について質問したところ、「1～3割の減」とする回答が32.2%で最も多く、「1割未満の減」(12.3%)、「3割以上の減」(12.0%)を含めた「減少」との回答は56.5%となった。「1割以上の増」(16.6%)、「1割未満の増」を合わせた「増加」との回答は26.7%。

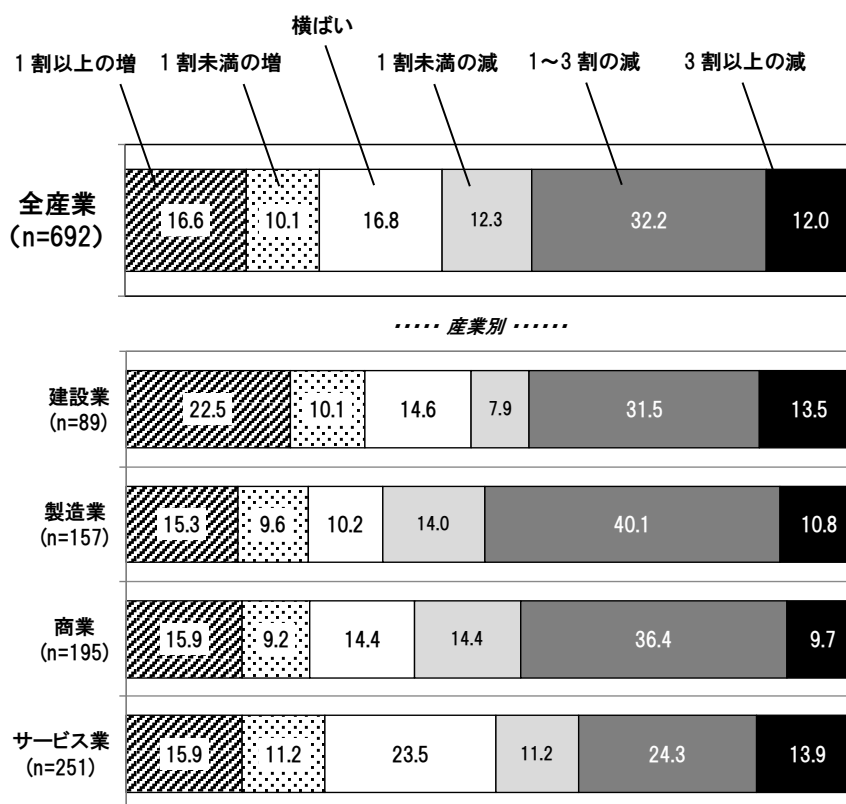
#### ○ 「減少」とする回答は製造業、商業で6割強を占める

産業別では、「減少」とする回答が製造業で64.9%、商業で60.5%と多くなっている。建設業は52.9%、サービス業は49.4%が「減少」と回答している。

#### ○ 「減少」とする回答は飲食業、鉄鋼・金属製品製造業で8割強

業種別では、飲食業(87.5%)、鉄鋼・金属製品製造業(80.0%)、繊維製品製造業(79.2%)、衣料品小売業(77.8%)などで「減少」とする回答が8割前後を占めた。

■ 図表① 2020年度の売上高の増減（前年比）



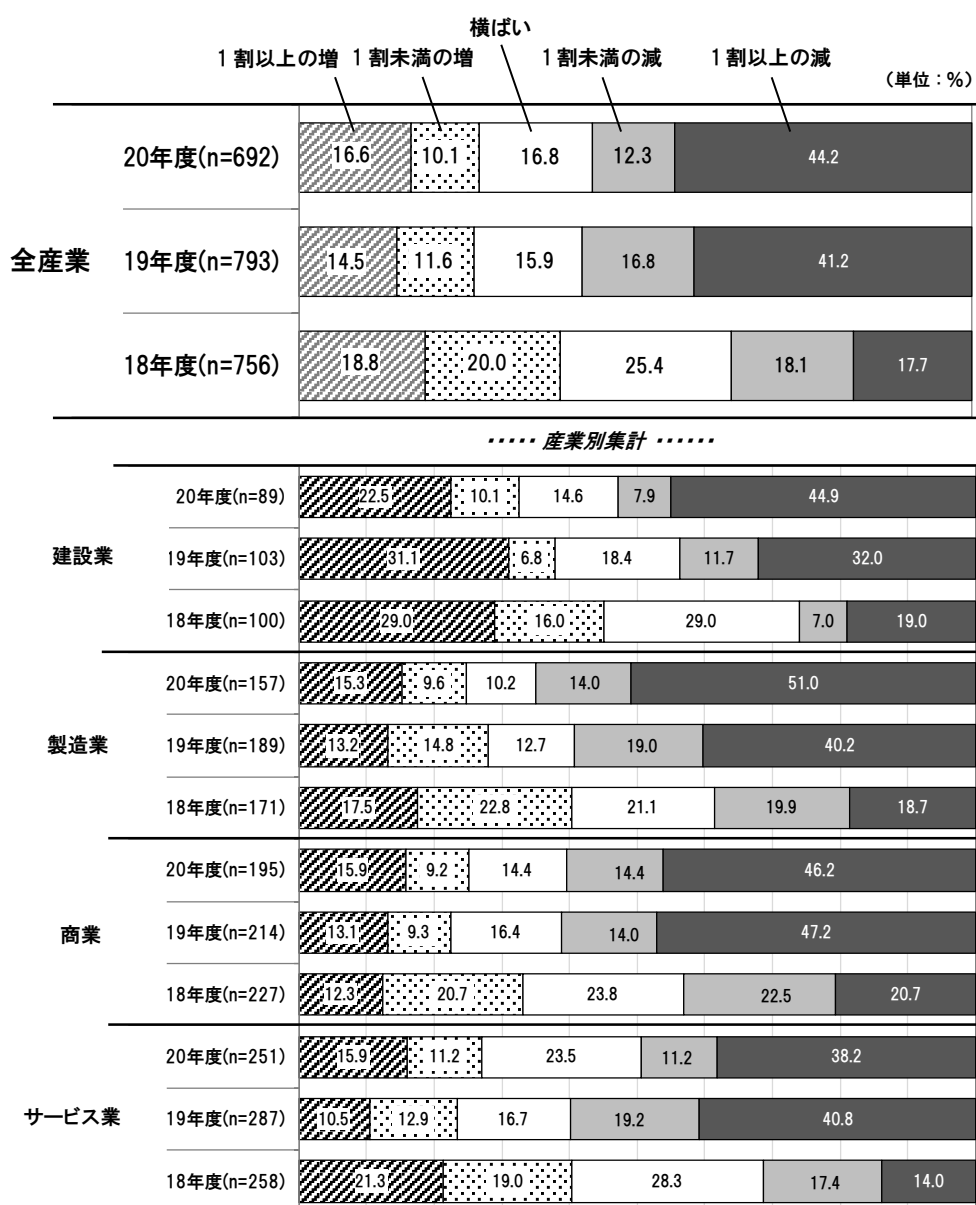
【「直近決算期の業績」について】

(参考) 売上高の増減 (過去調査との比較)

「減少」事業者は2年連続で過半数を占める  
 製造業と商業では2年連続で「減少」事業者が約6割

「減少」事業者は2018年度において35.8%だったが、19年度に58.0%、20年度には56.5%となり、2年連続で過半数を占めた。製造業では、「減少」事業者が18年度は37.6%だったが、19年度には59.2%、20年度には65.0%まで増えている。商業についても、「減少」事業者は18年度には43.2%だったが、19年度は61.2%、20年度は60.6%を占めた。

■ 図表 (参考) 売上高の増減 (過去調査との比較)



(注) 売上高の増減については、前年度との比較を行った。

## 【「直近決算期の業績」について】

### ② 2020年度の営業利益の増減（前年比）

**50.9%の事業者が「減少」**  
**いずれの産業でも約半数を占める**

2020年度の営業利益の増減（前年比）について質問したところ、「1～3割の減」とする回答が24.1%で最も多く、「3割以上の減」（18.1%）、「1割未満の減」（8.7%）を含めた「減少」との回答は50.9%となった。「1割以上の増」（20.6%）、「1割未満の増」（7.8%）を合わせた「増加」との回答は28.4%。

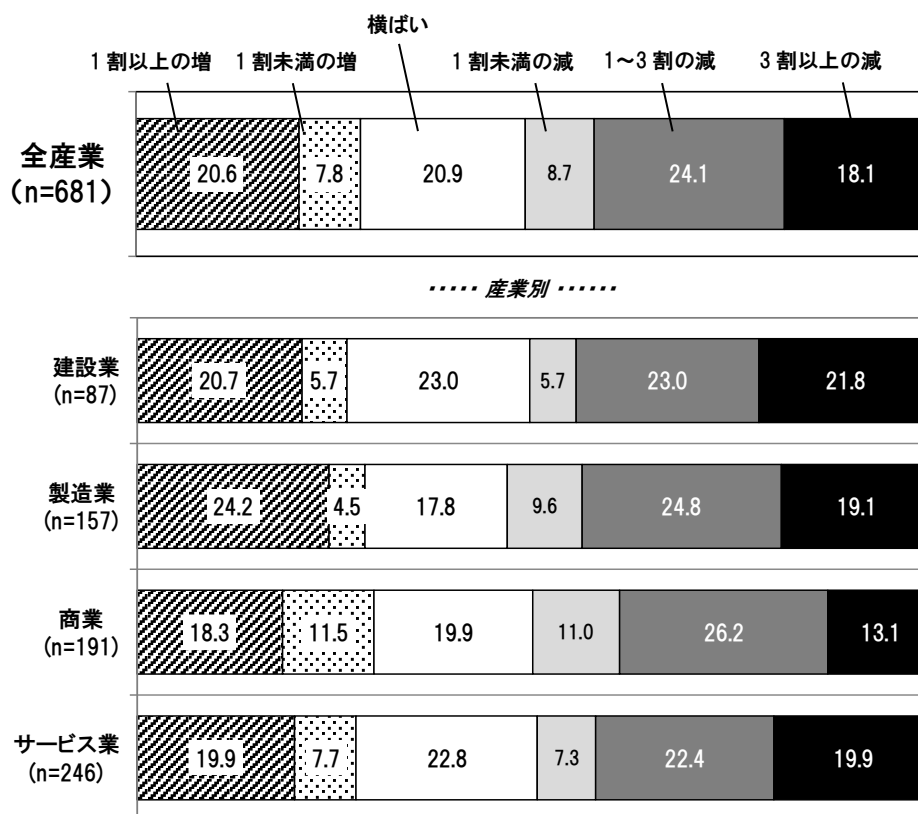
#### ○ 「減少」とする回答はいずれの産業でも約半数を占める

産業別では、「減少」とする回答が製造業で53.5%と最も多くなっている。建設業では50.5%、商業では50.3%、サービス業では49.6%が「減少」と回答している。

#### ○ 「減少」とする回答は飲食業で9割弱、旅館・ホテル業で8割弱を占める

業種別では、飲食業（87.5%）、旅館・ホテル業（79.2%）、飲食料品卸売業（78.9%）などで「減少」とする回答が多くを占めた。

■ 図表② 2020年度の営業利益の増減（前年比）



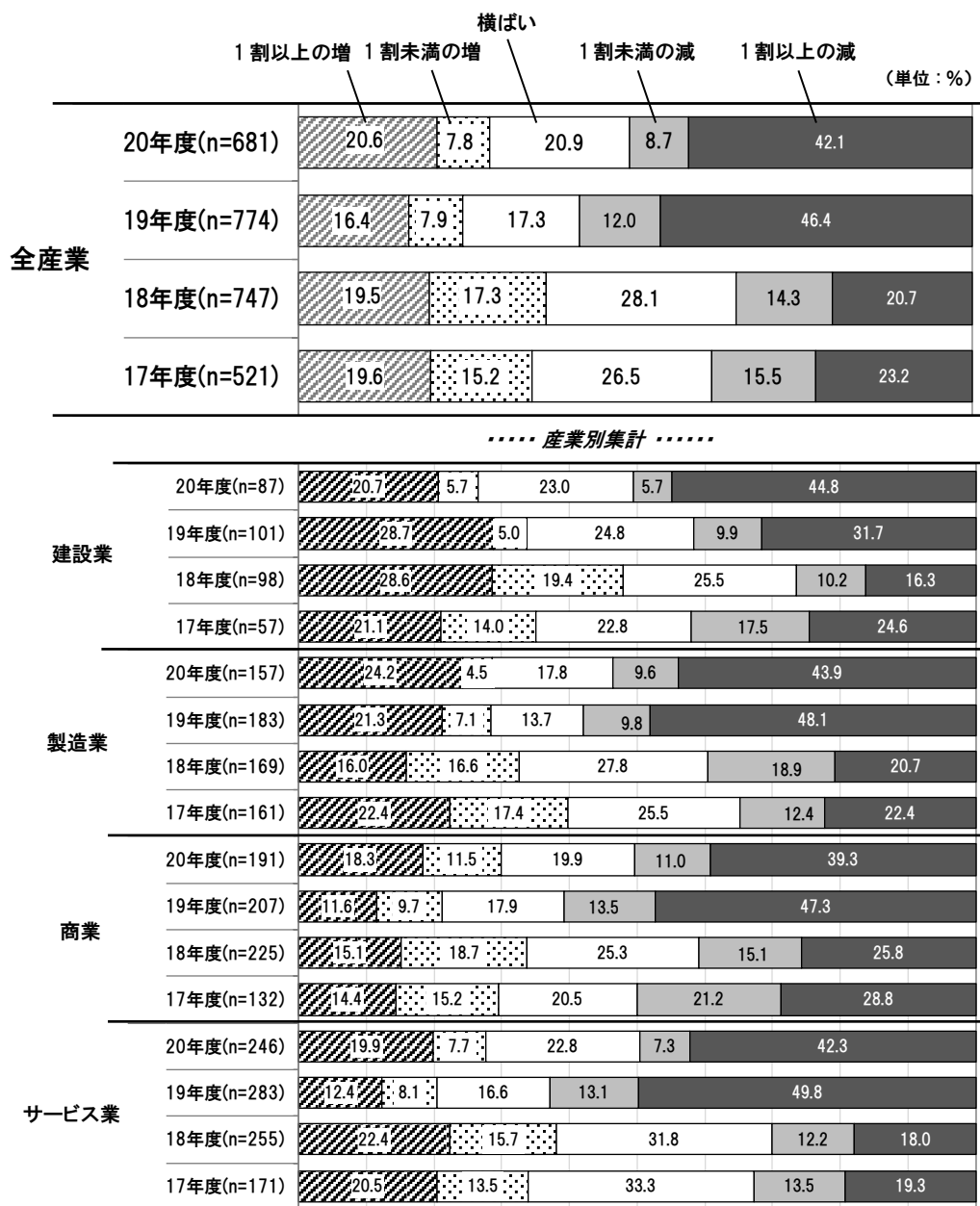
【「直近決算期の業績」について】

(参考) 営業利益の増減 (過去調査との比較)

「減少」事業者は2年連続で過半数を占める

「減少」事業者は2018年度において35.0%だったが、19年度に58.4%、20年度には50.9%となり、2年連続で過半数を占めた（製造業・商業で同様の結果となっている）。

■ 図表 (参考) 営業利益の増減 (過去調査との比較)



(注) 営業利益の増減については、前年度との比較を行った。

## 【「コロナ禍での対応・雇用維持」について】

### ③ 新型コロナに関連して実施したこと【複数回答可】

依然として「出張・商談・営業の自粛」が32.3%と多い  
また、一部の業種で「自主廃業」を検討する事業者が増加

新型コロナに関連して実施したことでは、「出張・商談・営業の自粛」との回答が32.3%で最も多くなっている。「営業時間の短縮」(16.0%)、「従業員の一時休業」(11.4%)、「一定期間の休業」(8.8%)とする回答が次に多い。長引くコロナ禍において、依然として多くの事業者が通常通りの事業活動を実施できない状況にある。

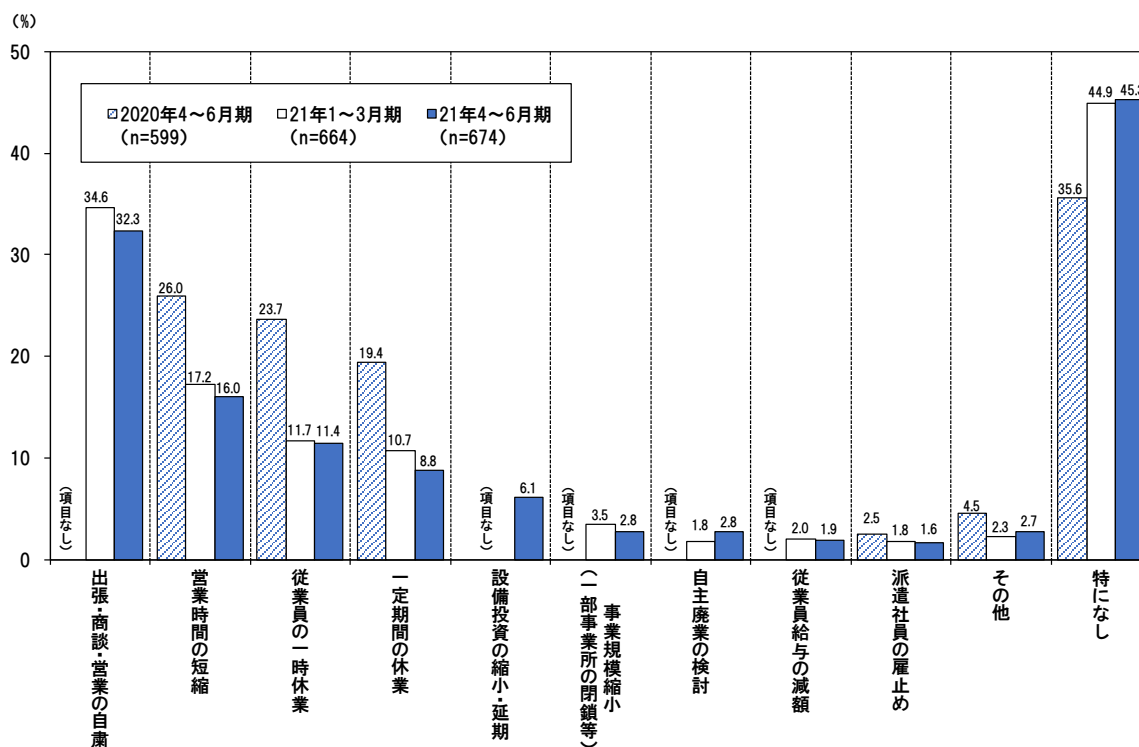
#### ○ 2020年4～6月期に比べて、「営業時間の短縮」、「休業」を行う事業者は減少

初めて緊急事態宣言が発令された2020年4～6月期、2度目の宣言が発令された21年1～3月期と比較した場合、ほぼ全ての項目で実施割合は低下している。特に、20年4～6月期と比べた場合、「営業時間の短縮」、「従業員の一時休業」、「一定期間の休業」を行う事業者は大きく減少している。ただし、4月には、和歌山市内の飲食店に対して、営業時間の短縮が要請されたこともあり、飲食業に限っては「一定期間の休業」を行う事業者が35.3%まで増加した。

#### ○ 一部の業種で「自主廃業の検討」を行う事業者が増加

一部の業種において、「自主廃業の検討」を行う事業者が増加している。特に、飲食料品小売業で12.5%、衣料品小売業では11.1%、食料品製造業で10.0%の事業者が「自主廃業」を検討している。

■ 図表③ 新型コロナに関連して実施したこと（過去調査との比較）



(注) 図中の「項目なし」は、当該調査では選択肢として含まれておらず、回答結果がないことを意味する。



## 【「コロナ禍での対応・雇用維持」について】

### ④ 雇用調整助成金の利用状況

コロナ禍で雇用調整助成金を利用した事業者は 25.7%  
「現在、利用している」事業者は 14.9%

雇用調整助成金の利用状況を質問したところ、「現在、利用している」が 14.9%、「利用していた」が 10.8%となっており、25.7%の事業者が雇用調整助成金を利用したことがわかった。

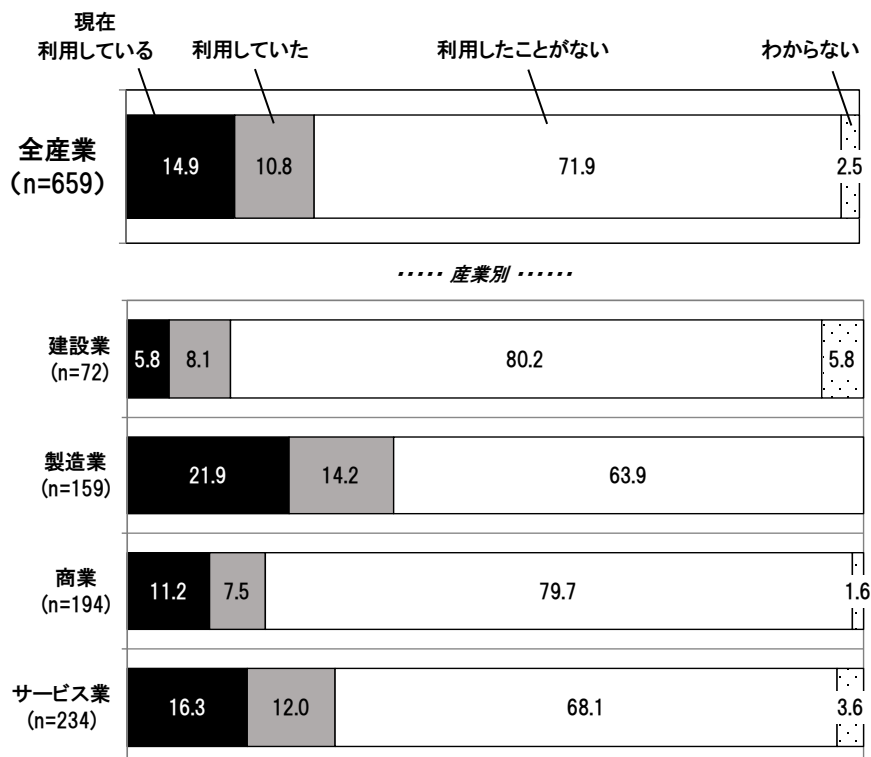
#### ○ 「現在、利用している」、「利用していた」事業者は製造業で 36.1%と多い

「現在、利用している」、「利用していた」を合わせた回答割合を産業別に見ると、製造業で 36.1%と多く、次にサービス業の 28.3%が続く。製造業では、「現在、利用している」事業者も 21.9%を占めており、多くの事業者が厳しい業況にあることがわかる。

#### ○ 「現在、利用している」事業者は旅館・ホテル業で 5 割強、飲食業で 4 割強を占める

「現在、利用している」、「利用していた」を合わせた回答割合を業種別に見ると、飲食業(76.5%)、旅館・ホテル業(60.9%)、鉄鋼・金属製品製造業(55.0%)、飲食料品小売業(50.0%)など高くなっている。「現在、利用している」事業者は、旅館・ホテル業(52.2%)、飲食業(41.2%)、鉄鋼・金属製品製造業(35.0%)が多い。

■ 図表④ 雇用調整助成金の利用状況



## 【「コロナ禍で注力してきた取り組み・今後の方針」について】

### ⑤ コロナ禍で注力してきた取り組み

## 「感染防止策の徹底」に加えて 「コスト削減」、「業務効率向上」に取り組む事業者が多い

長期にわたり続くコロナ禍にあつて、注力してきた取り組みを質問したところ、「感染防止策の徹底」が77.0%で最も多く、「コスト削減」(32.6%)、「業務効率向上」(23.6%)、「人材育成」(16.2%)、「販路開拓」(15.0%)といった回答が後に続く。

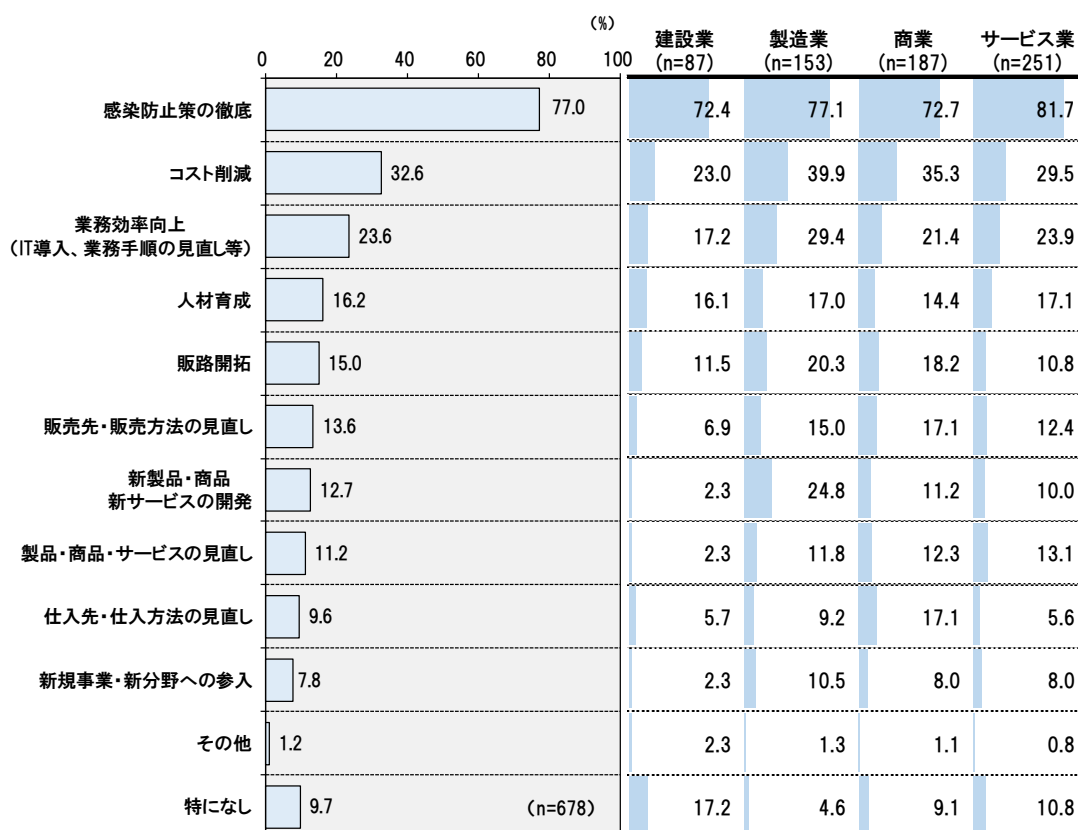
#### ○ 製造業は様々な取り組みを行う事業者が比較的多い

産業別に見た場合、いずれの産業においても、「感染防止策の徹底」が最多回答となっており、「コスト削減」、「業務効率向上」が後に続く。産業ごとに大きな違いは見られないが、製造業では「コスト削減」、「業務効率向上」、「新製品・商品・新サービスの開発」に取り組む事業者が、その他の産業に比べて多い。

#### ○ 木材・木工製造業、食料品製造業等で「コスト削減」に取り組む事業者が多い

業種別に見た場合、ほぼ全ての業種で「感染防止策の徹底」が最多回答となっている。ただし、「コスト削減」は、木材・木工製品製造業(71.4%)、食料品製造業(55.0%)、衣料品小売業(50.0%)などで多く、「業務効率向上」は、医療・福祉(47.2%)、機械・機械部品製造業(37.0%)、化学製品製造業(36.8%)で特に多くなっている。

■ 図表⑤ コロナ禍で注力してきた取り組み



## 【「コロナ禍で注力してきた取り組み・今後の方針」について】

### ⑥ 今後の事業方針（自由意見）

#### 「新規事業展開」、「生産性向上」に関する回答が多く見られた

「今後の事業方針」について、自由記述形式で質問を行ったところ、「新規事業展開」、「生産性向上（業務見直し・IT活用）」といった回答が多く見られた。

#### ■ 「新規事業展開」に関する主な意見

	内容
1	コロナ禍で取引先が休業する中、新たな販路獲得のため、新規事業を検討。 【生活・文化用品小売業】
2	介護事業とともに、子どもの保育事業にも投資していきたい。【医療・福祉】
3	1社への業務依存率が90%を超えており、今後はその他の取引先の受注比率を高めるため活動を展開している。【その他の製造業】
4	コロナ禍前のイベントのやり方とは異なる方法で、イベントを開催する方法を模索している。【その他のサービス業】
5	コロナ禍において、新規開拓時に訪問規制があり苦労している。コロナ対策に取り組む自治体に対して、新規事業の提案を行っている。【その他の卸売業】
6	事業転換の時期と考えている。新分野への移行を進めたい。【その他のサービス業】
7	抗菌・消毒サービス事業を開始。【その他のサービス業】
8	このままでは、会社の存続が難しく、別事業で頑張っていきたい。 【その他の小売業】

#### ■ 「新商品開発」に関する主な意見

	内容
1	新商品の開発を実施。自社HPを拡充し、開発商品をPRしたい。 【木材・木工製品製造業】
2	リモートワークや巣ごもり需要など、新しいニーズに合わせた新商品を開発。 【木材・木工製品製造業】
3	販売している商品は消耗品ではないため、頻繁に購入されない。新しい商品づくりに力を入れたい。【その他の卸売業】

■「生産性向上」に関する主な意見

	内容
1	IT の利用促進で効率向上を図りたい。【医療・福祉】
2	少人数で効率よく運営できるようメニューの見直しなど業務の効率化を図りたい。 【飲食料品小売業】
3	生産現場、工程における自動 IC の促進。品質改善や工程改善によるコスト削減と省人化。【機械・機械部品製造業】
4	生産管理システムの合理化が課題。SNS・動画配信などに秀でた人材を確保したい。 【繊維製品製造業】
5	現場でのタブレット活用を進める。【その他のサービス業】
6	IT を活用した業務効率向上を検討中。例えば、タブレットによるチェックイン、自動精算機など。【旅館・ホテル業】

■「テレワーク・リモート営業」に関する主な意見

	内容
1	現在、テレワークは1名だけだが、業務内容等の見直しにより増員したい。出社とテレワークを繁忙期・閑散期で使い分けることで生産性を向上させる。 【旅館・ホテル業】
2	データ資料をクラウドサービスにおいて管理していたので、ある程度、テレワークに対応することができた。今後も新たなテクノロジーの導入を考えていきたい。【職別工事業】
3	クラウドサービスを活用することで、自由な場所で業務できるようにしている。 【機械器具卸売業】
4	感染防止のため、営業活動が行えていない。新パンフレットを作成し、電話で営業活動を行い、郵送でパンフレットなどを送付している。今後も続けていく予定。 【木材・木工製品製造業】
5	リモートでの営業活動を実施中。機器操作など研修を実施。【食料品製造業】
6	リモート営業を実施していきたいが、ノウハウ、マーケティングのことは、あまりわからないため、独学である。指導して欲しい。【生活関連サービス業】
7	リモートでの営業では、細かいニュアンスを伝えきれない。【建築材料卸売業】

## おわりに

### ○ 4～6 月期の県内景況 BSI は上昇するも、依然として水準は低い

4～6 月期の県内景況 BSI は 4.2 ポイント上昇。7～9 月期（見通し）においても、景況 BSI は上昇する模様で、改善基調にある。足下では、世界的な製造業の業況改善を背景に、県内製造業の景況 BSI が大きく上昇し、全体をけん引した。ただし、4 月以降、新型コロナウイルスの感染拡大（第 4 波）で、東京都・大阪府などを対象に 3 度目の緊急事態宣言が発令された。県内でも、外出自粛や営業時間短縮の動きが広がり、小売業やサービス業で景況感を「悪い」とする事業者が依然として多い。全体の景況 BSI は▲21.4 まで改善したが、コロナ禍前（2019 年 10～12 月期）の水準（▲3.9）に比べると、依然として低い。

### ○ 「売上不振」、「人材不足」、「原材料価格の高騰」が主な経営課題に






長引くコロナ禍の影響で、「売上不振」を主な経営課題とする事業者が 4 割強を占めているが、業況が改善している業種では、「人材不足」とする回答も多い。さらに、世界経済の急激な景気回復を背景に、原材料価格が高騰しており、一部の県内事業者において収益圧迫要因となっている。また、7 月以降、新型コロナ感染が再拡大（第 5 波）しており、コロナ禍の収束は依然として見通せない状況にある。日本企業の生産拠点が数多く存在する東南アジアにおいても、新型コロナ感染が急拡大しており、部品供給への影響が懸念される。

### ○ 「新規事業展開」、「生産性向上」の取り組みに期待

7 月 30 日、米国疾病対策センター（CDC）は、変異株（デルタ株）の感染力の強さに触れ、「（コロナ禍の）戦いに変化が起きた」と言及した。4 月以降、ワクチン接種が進む欧米各国は経済再開の動きを強めていたが、デルタ株の感染拡大により、先行き不透明感は強まった。長引くコロナ禍で、県内事業者の業績状況は依然として厳しい。「減益」事業者が、2 年連続で過半数を占めており、小売業・個人向けサービス業の景況感はコロナ禍前の水準に遠く及ばない。そんな中でも、国内上場企業の 4～6 月期決算を見ると、純利益の合計が過去最高額となっている。自動車、鉄鋼、海運、商社などで利益が大きく増加した。背景には、需要の回復に加えて、利益率の上昇がある。不採算事業の売却、コスト削減、新たな需要の取り込みなど、様々な取り組みが奏功したものと考えられる。県内事業者においても、「新規事業展開」、「生産性向上」に挑戦する事業者は少なくない。自社の商品・サービスを見直し、新たな需要を捉え、商品・サービスを開発し、ICT を活用しながら販路を切り開く事業者が複数見られる。コロナ禍の収束は依然として見通せない状況ではあるが、このような取り組みが県内全体に広がり、継続されることが期待される。

※1 景況判断における矢印について


表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



**一般財団法人 和歌山社会経済研究所**

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也

\* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。